

令和4年度草津市決算概要

草 津 市

令和4年度各会計決算額

(単位:千円)

区分	令和4年度 歳入総額	令和4年度 歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越財源	実質収支額	令和3年度 実質収支額	比較	
一般会計	55,063,575	54,131,016	932,559	263,959	668,600	513,212	155,388	
特別会計	国民健康保険事業	11,237,785	11,168,908	68,877	0	68,877	97,887	△ 29,010
	財産区	255,910	255,910	0	0	0	0	0
	学校給食センター	1,044,989	1,044,989	0	0	0	0	0
	介護保険事業	9,740,238	9,533,561	206,677	0	206,677	229,281	△ 22,604
	後期高齢者医療	1,694,496	1,690,593	3,903	0	3,903	8,309	△ 4,406
	小計	23,973,418	23,693,961	279,457	0	279,457	335,477	△ 56,020
合計	79,036,993	77,824,977	1,212,016	263,959	948,057	848,689	99,368	

(注) 特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業は除いています。

※普通会計(一般会計+学校給食センター特別会計)

(単位:千円)

区分	令和4年度 歳入総額	令和4年度 歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越財源	実質収支額	令和3年度 実質収支額	比較
普通会計	56,108,564	55,176,005	932,559	263,959	668,600	513,212	155,388
普通会計 調整後(決算統計)	55,398,973	54,466,414	932,559	263,959	668,600	513,212	155,388

(注) 各ページの数値は、それぞれ表示単位未満の端数を調整していますので、実際の決算額とは異なる場合があります。

令和4年度 普通会計決算概要

<p>収支状況</p>	<p>○決算規模は、歳入が対前年度 7.9%減の 55,399 百万円、歳出が 7.7%減の 54,466 百万円となった。翌年度への繰越財源を除いた実質収支は 669 百万円の黒字で、昭和 43 年度から 55 年連続の黒字決算となっている。</p> <p>○(仮称)草津市立プール整備費の減や中学校給食センター整備費の皆減などに伴い、投資的経費が 49.3%減となったことなどにより、昨年度よりも決算規模は縮小し、過去 4 番目の決算規模となった。</p> <p>○当該年度の実質収支と前年度の実質収支との差し引きで、当該年度に発生した黒字または赤字額を示す単年度収支は 155 百万円の黒字となった。</p>
<p>決算分析 指標等</p>	<p>○普通交付税の算定に使用する基準財政需要額は、令和4年度の算定から、一部の費目が令和 2 年度国勢調査人口を用いることになったことなどにより、1,201 百万円の増(交付税に対しては増加要因)となった。一方、基準財政収入額は、市民税(所得割・法人税割)や固定資産税の増などにより 1,382 百万円の増(交付税に対しては減少要因)となり、交付基準となる財源不足額は 181 百万円縮小した。その結果、財政力指数は、単年度では 0.910 と、前年度よりも 0.014 ポイント増、3か年平均では 0.019 ポイント減の 0.922 となり、15 年連続で交付税の交付団体となった。</p> <p>○財政調整基金現在高は 6,402 百万円で、収支余剰分の一部等を積み立てた結果、前年度より 858 百万円の増となった。</p> <p>○地方債現在高は 41,609 百万円で、交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行に加えて、小中学校整備事業等の建設事業債の発行があったものの、元金償還額を下回る発行額となったことで、前年度より 2,907 百万円の減となった。</p> <p>○プライマリー・バランスでは、公債費(元利償還額)が 4,707 百万円となった一方で、市債発行額は 1,687 百万円となり、3,020 百万円の黒字となった。</p> <p>○財政構造の弾力性を示すとされる経常収支比率は 89.2%となり、前年度から 0.9 ポイント上昇した。これは、経常一般財源(歳入)において、市税の増などにより、全体で 205 百万円の増(比率への影響-0.6 ポイント)となった一方で、経常一般財源充当額(歳出)において、光熱費の高騰による物件費の増や社会保障関係経費の増などにより全体で 455 百万円の増(比率への影響+1.5 ポイント)となったことによる。</p>
<p>財政健全化 判断比率</p>	<p>○実質公債費比率は、過去の大規模事業に伴う建設事業債や公営企業債の償還が終了したことにより、ベースとなる公債費が減少したことなどから、単年度では前年から 0.9 ポイント減の 4.6%となり、3か年平均では、0.8 ポイント減の 5.6%となった。</p> <p>○将来負担比率については、将来負担すべき負債額に対し、基金など負債額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、前年度に引き続き算定されなかった。</p> <p>○いずれの数値も前年度から改善されたが、今後の動向には注意が必要である。</p>

市町名	草津市	市町コード	252069	市町類型	Ⅲ-3
人 口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
H27年	137,247人	103,264人	(R4.10.1現在)		
R2年	143,913人	115,741人	67.82km ²	2,122人	
増加率	4.9%	特定地域等の状況			
R5.1.1	138,336人	近畿圏都市開発区域			
R4.1.1	137,268人				
産 業 構 造					
区 分		第 1 次	第 2 次	第 3 次	
就業人口	H27年	892人	19,498人	40,782人	
	国調	1.4%	30.4%	63.6%	
	R2年	827人	18,183人	40,789人	
国調	1.3%	29.3%	65.7%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立 金額	実質単年度 収支
令和4年度	55,398,973	54,466,414	932,559	263,959	668,600	155,388	857,939	-	-	1,013,327
令和3年度	60,157,969	59,024,653	1,133,316	620,104	513,212	112,706	200,910	-	-	313,616
令和2年度	69,156,255	68,427,014	729,241	328,735	400,506	▲66,573	235,186	-	-	168,613
令和元年度	51,588,953	50,421,162	1,167,791	700,712	467,079	6,208	232,759	-	-	238,967

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			3カ年平均	将来負担比率	時点	一般会計等 財務書類
			R2. R3. R4単年度						
令和4年度	-	-	6.8	5.5	4.6	5.6	-	R5.3.31	別途算定
令和3年度	-	-				6.4	-	R4.3.31	53.1

3. 有形固定資産減価償却率(%)

4. 決算分析指数等 (令和4年度)

(千円・%)

標準財政規模	29,143,872	実質収支比率	2.3
うち臨時財政対策債 発行可能額	519,798	経常収支比率	89.2
基準財政収入額	20,716,944	繰上償還金特例分・臨時債を経常 一般財源から除いた率	90.7
基準財政需要額	22,767,658		
財政力指数	R2, R3, R4 3カ年平均 0.922		
積立 財政調整基金	6,401,903		
金現 減債基金	3,781,581	積立金現在高比率	61.9
在高 その他特定目的基金	7,851,882	地方債現在高比率	142.8
土地開発基金現在高	963,387		
地方債現在高	41,609,441	債務負担行為額	24,187,187

7. 市町村税の状況 (令和4年度) (千円・%)

税 目	収入済額	構成 比	増減率	基準 税額	標準税率 超過収入 額	
市町村 民 税	個人分 9,264,526	36.7	3.3	9,138,566	-	
	法人分 2,727,226	10.8	34.4	1,621,913	632,193	
固定資 産 税	純固定 資産税 10,209,352	40.4	4.1	10,086,605	-	
	交付金 18,886	0.1	▲2.1	18,887	-	
軽自動 車 税	環境 性能割 16,221	0.1	78.4	13,775	-	
	種別割 288,816	1.1	5.0	289,199	-	
鉦 産 税	-	-	-	-	-	
た ば こ 税	881,354	3.5	6.4	852,232	-	
特 別 土 地 保 有 税	保有分 -	-	-	-	-	
	取得分 -	-	-	-	-	
法定普通税計	23,406,381	92.7	6.7	22,021,177	632,193	
法定外普通税	-	-	-	-	-	
目 的 税	入湯税 2,780	0.0	20.2	-	-	
	事業所税 -	-	-	-	-	
	都 市 計 画 税 1,838,537	7.3	7.5	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	-	
合 計	25,247,698	100.0	6.8	22,021,177	632,193	
徴 収 率	市 町 村 民 税	現年分 99.2	固定 資産 税	現年分 99.4	合 計	現年分 99.3
		滞繰分 25.5		滞繰分 24.7		滞繰分 24.9
		計 97.3	計 97.5	計 97.5	計 97.5	

5. 人件費の状況 (令和5年4月1日現在)

特 別 職 等			一 般 職 員 等				
区 分	改定実施 年月日	報酬 月額	区 分	職員数	令和5年4月 分給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	27.4.1	926	一般職員	645	193,149	299	37.4
副市町長	27.4.1	779	教育公務員	94	29,883	318	38.7
			消防職員	-	-	-	-
教育長	27.4.1	720	技能労務職員	4	1,096	274	46.8
議 長	27.4.1	558	臨時職員	-	-	-	-
副議長	27.4.1	492	合 計	743	224,128	302	37.6
議 員	27.4.1	443					

6. 公営事業の状況 (令和4年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計か らの繰入金	職員数
歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出		千円	千円	人
11,237,785	11,168,908			1,694,496	1,690,593	9,740,237	9,533,561	水道	323,247	134,465	52
うち普通会計からの 繰入金 946,179				うち普通会計からの 繰入金 265,948		うち普通会計からの 繰入金 1,617,749		病院			
								ガス			
								介護施設 (法適)			
								簡易水道			
								公下 水道	156,321	691,575	23
								集落排水			
								宅地造成			
								観光その他			
								駐車場			
								市場			
								介護施設 (非適)			

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			一般財源	充 当 率	うち 経 常 一 般 財 源	経 常 一 般 財 源 充 当 率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 率 (B-A) (%)				
市 町 村 税	23,646,660	39.3	1.0	25,247,698	45.6	6.8	25,247,698		23,409,161	
地 方 譲 与 税	320,459	0.5	2.2	322,811	0.6	0.7	322,811		322,811	
うち 森 林 環 境 譲 与 税	11,770	0.0	2.7	15,518	0.0	31.8	15,518		15,518	
利 子 割 交 付 金	21,405	0.0	▲14.4	12,963	0.0	▲39.4	12,963		12,963	
配 当 割 交 付 金	143,770	0.2	55.3	129,652	0.2	▲9.8	129,652		129,652	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	171,714	0.3	43.9	102,893	0.2	▲40.1	102,893		102,893	
地 方 消 費 税 交 付 金	3,254,561	5.4	9.8	3,495,611	6.3	7.4	3,495,611		3,495,611	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
環 境 性 能 割 交 付 金	40,099	0.1	8.3	49,831	0.1	24.3	49,831		49,831	
法 人 事 業 税 交 付 金	414,059	0.7	83.4	467,424	0.8	12.9	467,424		467,424	
地 方 特 別 交 付 金 等	474,957	0.8	182.6	191,608	0.3	▲59.7	191,608		191,586	
地 方 交 付 税	2,462,717	4.1	112.0	2,463,081	4.4	0.0	2,463,081		2,050,714	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	16,470	0.0	0.3	15,452	0.0	▲6.2	15,452		15,452	
小 計	30,966,871	51.5	8.6	32,499,024	58.7	4.9	32,499,024		30,248,098	
分 担 金 ・ 負 担 金	337,066	0.6	▲3.9	339,651	0.6	0.8	-		-	
使 用 料 ・ 手 数 料	1,006,810	1.7	6.6	1,041,658	1.9	3.5	159,597		82,241	
国 庫 支 出 金	17,260,218	28.7	▲32.4	11,996,182	21.7	▲30.5	954,908		-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-		-	
県 支 出 金	3,946,067	6.6	7.1	4,282,091	7.7	8.5	-		-	
財 産 収 入	924,654	1.5	228.1	136,478	0.2	▲85.2	113,146		83,884	
寄 附 金	467,388	0.8	43.9	646,806	1.2	38.4	-		-	
繰 入 金	186,298	0.3	▲73.8	400,789	0.7	115.1	96,836		-	
繰 越 金	729,241	1.2	▲37.6	1,133,316	2.0	55.4	1,133,316		-	
諸 収 入	1,190,531	2.0	▲15.5	1,235,580	2.2	3.8	221,316		7,338	
地 方 債	3,142,825	5.2	▲49.6	1,687,398	3.0	▲46.3	519,798		-	
うち 減 収 補 填 債 特 例 分	-	-	-	-	-	-	-		-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,762,825	2.9	99.6	519,798	0.9	▲70.5	519,798		-	
歳 入 合 計 (7)	60,157,969	100.0	▲13.0	55,398,973	100.0	▲7.9	35,697,941		(注) 30,421,561	
人 件 費 (4)	7,702,334	13.0	1.4	7,798,251	14.3	1.2	6,871,239	19.2	6,782,176	22.3
扶 助 費	17,048,805	28.9	27.3	15,510,172	28.5	▲9.0	4,686,377	13.1	4,022,176	13.2
公 債 費	4,861,297	8.2	0.5	4,707,299	8.6	▲3.2	4,641,072	13.0	4,641,072	15.3
内 元 利 償 還 金	4,861,221	8.2	0.5	4,707,276	8.6	▲3.2	4,641,049	13.0	4,641,049	15.3
一 時 借 入 利 子	76	0.0	▲81.8	23	0.0	▲69.7	23	0.0	23	0.0
(小 計)	29,612,436	50.2	14.7	28,015,722	51.4	▲5.4	16,198,688	45.4	(注) 15,445,424	50.8
物 件 費	8,402,718	14.2	9.2	8,690,480	16.0	3.4	5,725,876	16.0	4,978,478	16.4
維 持 補 修 費	348,336	0.6	▲12.1	457,688	0.8	31.4	443,788	1.2	443,788	1.5
補 助 費 等	5,602,213	9.5	▲71.7	6,078,033	11.2	8.5	5,273,358	14.8	3,631,279	11.9
うち 一 部 事 務 組 合 対 する も の	1,560,759	2.6	0.8	1,705,731	3.1	9.3	1,699,731	4.8	1,495,855	4.9
(小 計)	14,353,267	24.3	▲48.5	15,226,201	28.0	6.1	11,443,022	32.1	(注) 9,053,545	29.8
繰 出 金	3,897,324	6.6	4.3	3,972,829	7.3	1.9	3,282,420	9.2	(注) 3,098,230	10.2
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	225,360	0.4	▲13.9	437,105	0.8	94.0	349,605	1.0	(注) -	-
積 立 金	2,664,270	4.5	361.5	2,622,070	4.8	▲1.6	1,956,607	5.5	経 常 一 般 財 源 充 当 額	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	(注) 27,597,199	
計 (9)	50,752,657	86.0	▲12.9	50,273,927	92.3	▲0.9	33,230,342	93.1	経 常 余 剰 額 (注) - (9)	
投 資 的 経 費	8,271,996	14.0	▲18.5	4,192,487	7.7	▲49.3	1,535,040	4.3	2,824,362	
普 通 建 設	6,104,436	10.3	▲15.1	2,627,534	4.8	▲57.0	552,243	1.5	経 常 収 支 比 率 89.2%	
補 助 単 独	2,003,525	3.4	▲26.7	1,463,141	2.7	▲27.0	963,785	2.7	学 業 費 支 弁 に 係 る 職 員 の 人 件 費	
国 道 籍 ・ 県 道 事 業 負 担 金	164,035	0.3	▲27.9	95,457	0.2	▲41.8	12,657	0.0	普 通 建 設	404,695
同 級 団 体 負 担 金	-	-	-	6,355	0.0	皆 増	6,355	0.0	う ち 補 助	209,590
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	う ち 単 独	195,105
災 害 復 旧	-	-	皆 減	-	-	-	-	-	災 害 復 旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失 業 対 策	-
計 (4)	8,271,996	14.0	▲18.5	4,192,487	7.7	▲49.3	1,535,040	4.3	計 (注) 404,695	
歳 出 合 計 (7)+(4)(9)	59,024,653	100.0	▲13.7	54,466,414	100.0	▲7.7	34,765,382	97.4	普 通 建 設 事 業 費 の 財 源 充 当 比 率 (%)	
うち 人 件 費 (4) + (9)	8,160,462	13.8	1.6	8,202,946	15.1	0.5	7,275,934	20.4	国 ・ 県 支 出 金	37.2
歳 入 歳 出 差 引 額 (7) - (4)	1,133,316		55.4	932,559		▲17.7	932,559	2.6	地 方 債 税 等	25.9

令和4年度 普通会計決算概要

【歳入】

- 市税は、個人市民税が 300 百万円(3.3%)の増となり、12 年連続の増となった。法人市民税は、一部企業の業績回復や新型コロナウイルス関連製品に係る供給増などにより、698 百万円(34.4%)の増となった。固定資産税は、新築家屋の増加や新型コロナウイルス感染症にかかる軽減措置の終了等の影響から 401 百万円(4.1%)の増となり、市税全体では、1,601 百万円(6.8%)の増と過去最大の市税収入となった。
- 地方消費税交付金は、全国的な景気の回復や物価上昇に伴い、241 百万円(7.4%)の増となった。
- 普通交付税は、2 百万円(0.1%)の減とほぼ横ばいとなった。
- 国庫支出金は、子育て世帯への臨時特別給付金給付費や、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費の減などにより、全体としては 5,264 百万円(30.5%)の減となった。
- 地方債は、矢倉こども園の整備完了による幼稚園建設事業債の減や、臨時財政対策債の減などにより、全体では 1,455 百万円(46.3%)の減となった。
- 歳入全体では、4,759 百万円(7.9%)の減となった。

【歳出(目的別)】

- 総務費は、ふるさと寄附運営費の増などにより、全体で 166 百万円(2.3%)の増となった。
- 民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費の減などにより、全体で 1,150 百万円(4.6%)の減となった。
- 土木費は、(仮称)草津市立プール整備費や市営住宅運営費の減などにより、全体で 2,012 百万円(26.5%)の減となった。
- 教育費は、中学校給食センターや矢倉こども園の整備が完了したことにより、全体で 1,668 百万円(24.3%)の減となった。
- 歳出全体としては、4,558 百万円(7.7%)の減となった。

【歳出(性質別)】

- 義務的経費は、人件費が職員給などの増により 96 百万円の増、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金給付費などで 1,539 百万円の減、公債費が 154 百万円の減となったことから、全体で 1,597 百万円(5.4%)の減となった。
- 投資的経費は、全体で 4,080 百万円(49.3%)の減となった。補助事業では、(仮称)草津市立プール整備費 1,847 百万円の減や、中学校給食センターの整備完了により 1,281 百万円の減となるなど、全体で 3,477 百万円(57.0%)の減となった。単独事業では、中学校給食センターの整備に伴う各中学校配膳室の整備完了などにより、全体で 540 百万円(27.0%)の減となった。
- 一般行政経費は、物件費では、物価高騰の影響による光熱費の増などにより 288 百万円(3.4%)の増となった。補助費等では、草津栗東行政事務組合負担金の皆増により 476 百万円(8.5%)の増となった。投資及び出資金・貸付金は、水道事業会計への出資金の増などで 212 百万円(94.0%)の増、繰出金は、介護保険事業や後期高齢者医療事業など各種特別会計への繰出しの増などで 76 百万円(1.9%)の増となった。また、積立金は収支状況を踏まえ、減債基金への積立てが減少したことなどから、42 百万円(1.6%)の減となった。

決算指標（普通会計…決算統計）

（単位：人、千円、％）

	R 2		R 3		R 4		R 3 (参考)
		伸率等		伸率等		伸率等	類似団体(Ⅲ-3)
人口(住民登録)	135,850	0.7	137,268	1.7	138,336	0.8	121,297
歳入総額	69,156,255	34.1	60,157,969	16.6	55,398,973	△ 7.9	57,855,235
歳出総額	68,427,014	35.7	59,024,653	17.1	54,466,414	△ 7.7	55,288,474
歳入歳出差引額	729,241	△ 37.6	1,133,316	△ 3.0	932,559	△ 17.7	2,566,761
翌年度繰越財源	328,735	△ 53.1	620,104	△ 11.5	263,959	△ 57.4	477,088
実質収支	400,506	△ 14.3	513,212	9.9	668,600	30.3	2,089,673
標準財政規模	27,777,751	4.2	29,238,534	9.6	29,143,872	△ 0.3	27,236,868
基準財政収入額 (A)	20,290,273	3.9	19,334,889	△ 1.0	20,716,944	7.1	15,260,384
基準財政需要額 (B)	21,112,568	4.4	21,567,136	6.6	22,767,658	5.6	21,182,511
財政力指数 (3カ年平均値)	0.967	0.6	0.941	△ 2.1	0.922	△ 2.0	0.770
積立金							
財政調整基金	5,342,989	4.6	5,543,959	8.5	6,401,903	15.5	5,699,432
減債基金	2,380,531	0.0	3,180,841	33.7	3,781,581	18.9	
特定目的基金	5,428,342	△ 5.2	6,992,444	22.1	7,851,882	12.3	
積立金現在高小計	13,151,862	△ 0.5	15,717,244	18.9	18,035,366	14.7	11,660,906
土地開発基金現在高	961,489	0.0	963,369	0.2	963,387	0.0	-
地方債現在高	46,108,961	3.5	44,516,338	△ 0.1	41,609,441	△ 6.5	38,930,618
經常一般財源 (C)	27,548,548	1.3	30,735,961	13.0	30,941,359	0.7	28,380,223
うち減税(収)補填債・臨財債(c')	883,295	15.4	1,762,825	130.2	519,798	△ 70.5	1,420,762
經常経費充当一般財源 (D)	26,144,958	1.5	27,142,502	5.4	27,597,199	1.7	25,428,680
經常余剰額 ((C-c')-(D))	520,295	△ 24.7	1,830,634	164.8	2,824,362	54.3	1,530,781
經常収支比率 ((D)/(C)×100)	94.9	0.3	88.3	△ 6.3	89.2	0.9	89.6
減税(収)補填債・臨財債を除く	98.0	0.6	93.7	△ 3.7	90.7	△ 3.0	94.3
積立金現在高比率	47.3	△ 2.3	53.8	4.2	61.9	8.1	42.8
地方債現在高比率	166.0	△ 1.1	152.3	△ 14.8	142.8	△ 9.5	142.9
健全化判断比率							
実質赤字比率	-		-		-		-
連結実質赤字比率	-		-		-		-
実質公債費比率	6.6	0.1	6.4	△ 0.1	5.6	△ 0.8	4.5
将来負担比率	-		-		-		-
市税徴収率	*****		*****		*****		*****
現年分	98.3	△ 0.9	99.3	0.1	99.3	0.0	99.3
滞納分	24.1	0.3	40.7	16.9	24.9	△ 15.8	39.1
計	96.2	△ 1.0	97.2	0.0	97.5	0.3	97.4

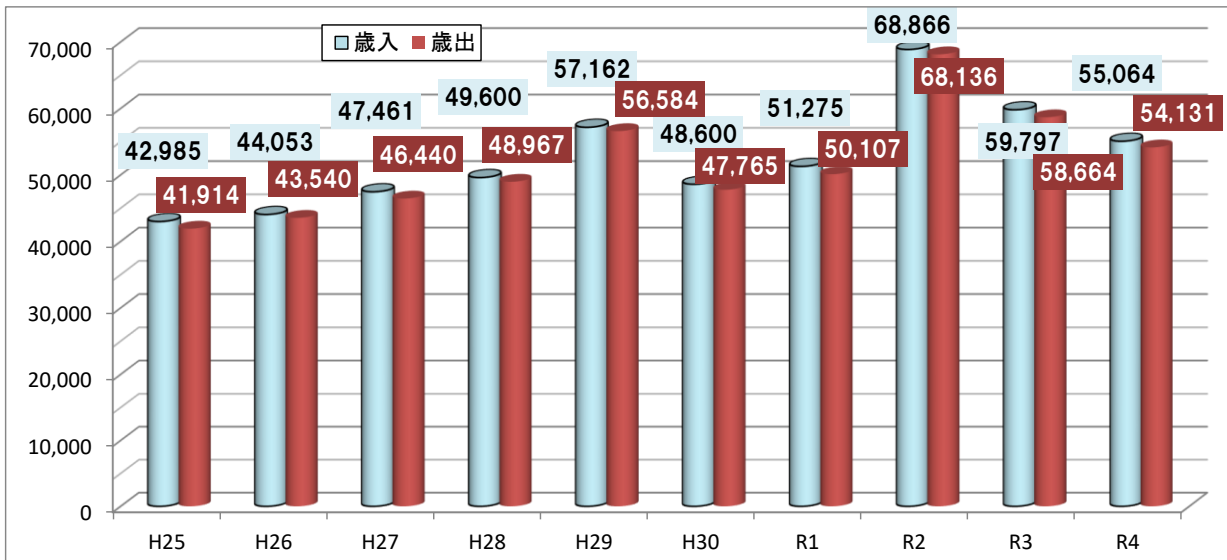
財政状況 比較一覧(令和4年度決算統計:普通会計)

	草津市	県内13市最大	県内13市最小	県内13市平均	類似団体平均
住民登録(R5.1.1現在、人)	138,336	344,247	37,761	102,966	121,297
標準財政規模(千円)	29,143,872	73,295,706	13,112,427	25,379,393	27,236,868
財政力指数	0.922	0.968	0.371	0.702	0.770
積立金現在高(千円) ※土地開発基金は含まない	18,035,366	36,944,847	6,232,513	16,962,197	11,660,906
地方債現在高(千円)	41,609,441	126,668,405	22,975,591	42,615,267	38,930,618
経常収支比率(%)	89.2	95.7	85.7	90.4	89.6
実質公債費比率(%)	5.6	11.8	△ 0.3	5.1	4.5
将来負担比率(%)	-	86.4	-	15.0	-

類似団体平均の数値は、草津市と人口規模や産業構造(産業別就業人口の比率)が類似している全国62自治体(草津市を含む)の数値を平均したもので、令和3年度決算数値を記載しています。

人口規模と産業構造(産業別就業人口の比率)により、一般市は16の類型に分類されており、草津市の分類は「Ⅲ-3」(人口10~15万人、Ⅱ次・Ⅲ次が90%以上かつⅢ次65%以上)

1. 一般会計・決算額の推移 直近10年間(H25~R4)



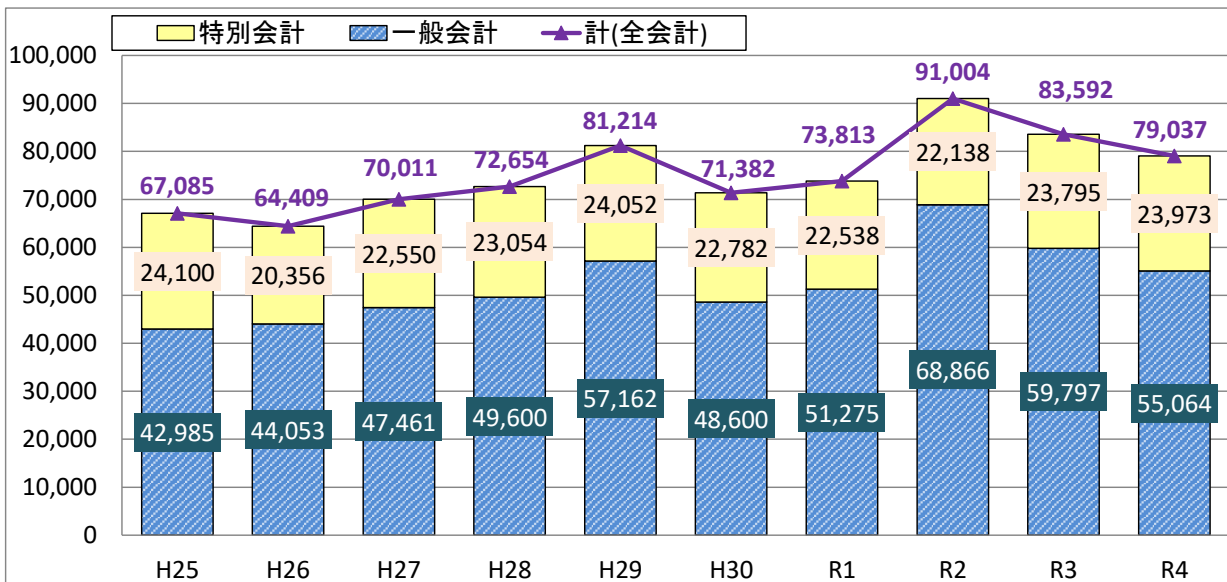
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳入	42,985	44,053	47,461	49,600	57,162	48,600	51,275	68,866	59,797	55,064
対前年伸び率	6.5%	2.5%	7.7%	4.5%	15.2%	-15.0%	5.5%	34.3%	-13.2%	-7.9%
歳出	41,914	43,540	46,440	48,967	56,584	47,765	50,107	68,136	58,664	54,131
対前年伸び率	6.1%	3.9%	6.7%	5.4%	15.6%	-15.6%	4.9%	36.0%	-13.9%	-7.7%

一般会計決算規模は、歳入・歳出ともに前年より減

(歳入: 対前年47億3,300万円減少、歳出: 対前年45億3,300万円減少)

2. 全会計決算額の推移 直近10年間(H25~R4)

(1)歳入

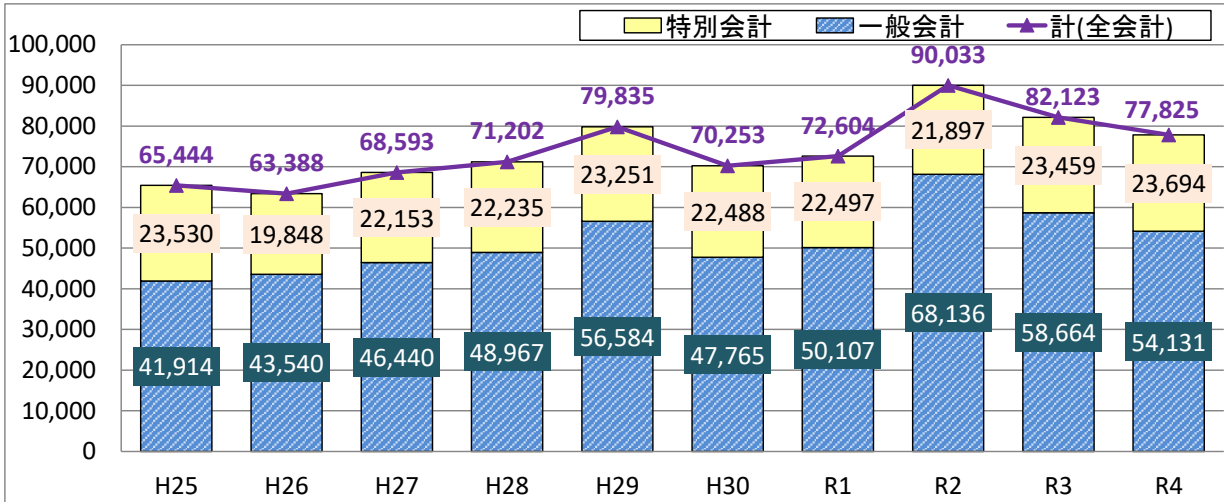


	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
一般会計	42,985	44,053	47,461	49,600	57,162	48,600	51,275	68,866	59,797	55,064
特別会計	24,100	20,356	22,550	23,054	24,052	22,782	22,538	22,138	23,795	23,973
計(全会計)	67,085	64,409	70,011	72,654	81,214	71,382	73,813	91,004	83,592	79,037
対前年伸び率	4.9%	-4.0%	8.7%	3.8%	11.8%	-12.1%	3.4%	23.3%	-8.1%	-5.4%

全会計歳入決算規模は、前年より減(対前年45億5,500万円減少)

特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業(平成26年度~)は除く(平成25年度までの公共下水道事業特別会計は、特別会計に含む)

(2) 歳出



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
一般会計	41,914	43,540	46,440	48,967	56,584	47,765	50,107	68,136	58,664	54,131
特別会計	23,530	19,848	22,153	22,235	23,251	22,488	22,497	21,897	23,459	23,694
計(全会計)	65,444	63,388	68,593	71,202	79,835	70,253	72,604	90,033	82,123	77,825
対前年伸び率	4.8%	-3.1%	8.2%	3.8%	12.1%	-12.0%	3.3%	24.0%	-8.8%	-5.2%

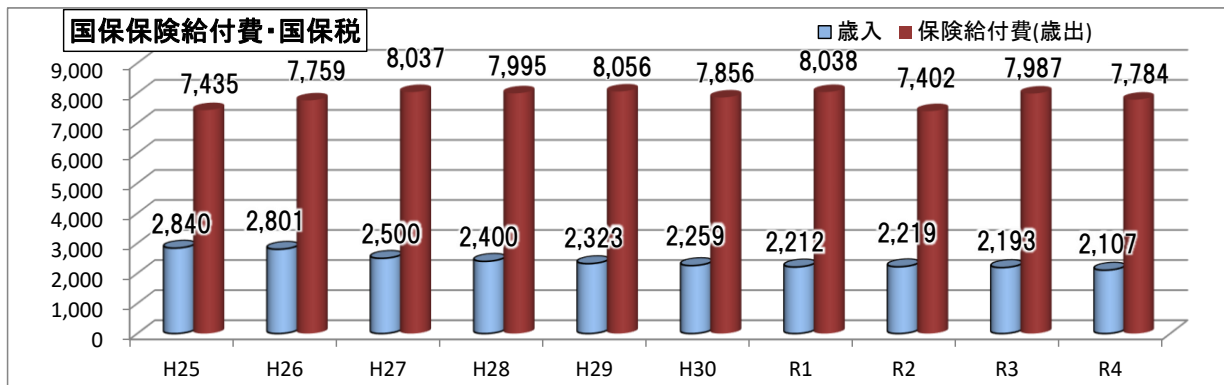
全会計歳出決算規模は、前年より減(対前年42億9,800万円減少)
 特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業(平成26年度～)は除く
 (平成25年度までの公共下水道事業特別会計は、特別会計に含む)

3. 特別会計の概要

(1) 国民健康保険事業

決算額の推移	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳入	11,490	11,770	13,568	13,667	14,081	12,035	11,829	10,988	11,542	11,238
対前年伸び率	5.2%	2.4%	15.3%	0.7%	3.0%	-14.5%	-1.7%	-7.1%	5.0%	-2.6%
歳出	11,143	11,341	13,275	13,042	13,379	11,962	11,798	10,849	11,444	11,169
対前年伸び率	6.1%	1.8%	17.1%	-1.8%	2.6%	-10.6%	-1.4%	-8.0%	5.5%	-2.4%

決算規模は、被保険者数の減少に伴い減
 (歳入:対前年3億400万円、2.6%減少、歳出:対前年2億7,500万円、2.4%減少)



保険給付費・国保税の推移	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
保険給付費(歳出)	7,435	7,759	8,037	7,995	8,056	7,856	8,038	7,402	7,987	7,784
対前年伸び率	5.7%	4.4%	3.6%	-0.5%	0.8%	-2.5%	2.3%	-7.9%	7.9%	-2.5%
国保税(歳入)	2,840	2,801	2,500	2,400	2,323	2,259	2,212	2,219	2,193	2,107
対前年伸び率	1.6%	-1.4%	-10.7%	-4.0%	-3.2%	-2.8%	-2.1%	0.3%	-1.2%	-3.9%

	R3	R4	伸び率
被保険者数	22,790	21,825	-4.2%

☆準備基金令和4年度末残高 551百万円

(2)財産区

決算額の推移	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳入	197	160	79	163	84	548	95	138	580	256
対前年伸び率	52.7%	-18.8%	-50.6%	106.3%	-48.5%	552.4%	-82.7%	45.3%	320.3%	-55.9%
歳出	197	160	79	163	84	542	95	138	580	256
決算額の推移	52.7%	-18.8%	-50.6%	106.3%	-48.5%	545.2%	-82.5%	45.3%	320.3%	-55.9%

決算規模は、一部の財産区における財産の維持管理費が増となったものの、不動産売却等がなかったことにより、前年より減
(対前年△3億2,400万円、55.9%減少)

	R3	R4	増減
・積立金	376	38	△ 338
・繰出金	204	218	14

(3)学校給食センター

決算額の推移	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳入	561	568	574	578	582	617	601	586	725	1,045
対前年伸び率	8.3%	1.2%	1.1%	0.7%	0.7%	6.0%	-2.6%	-2.5%	23.7%	44.1%
歳出	560	568	574	578	582	617	601	586	725	1,045
対前年伸び率	8.1%	1.4%	1.1%	0.7%	0.7%	6.0%	-2.6%	-2.5%	23.7%	44.1%

決算規模は、中学校給食を通年で実施した初年度であることにより、前年より増
(対前年3億2,000万円、44.1%増加)

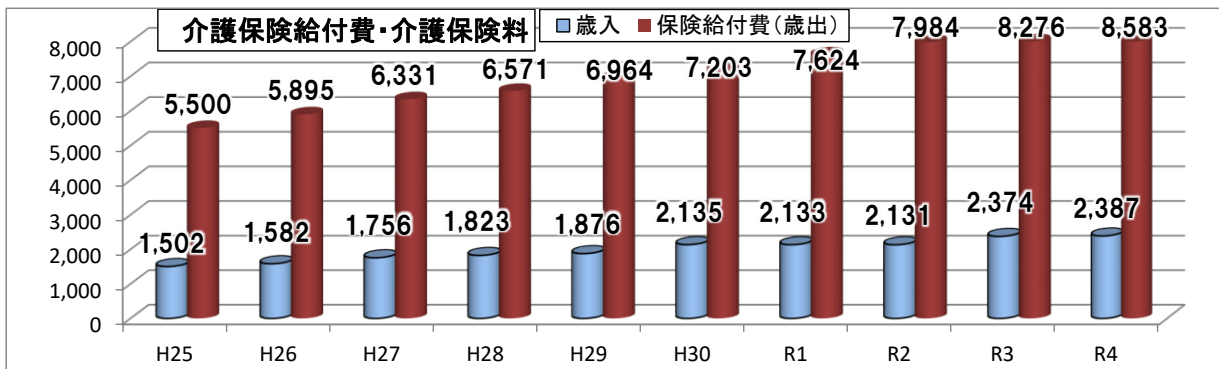
	R3	R4	伸び率
賄材料(人)	12,624	12,859	1.9%

(4)介護保険事業

決算額の推移	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
保険事業勘定(歳入)	6,239	6,554	6,960	7,256	7,880	8,256	8,596	8,870	9,348	9,740
	7.8%	5.0%	6.2%	4.3%	8.6%	4.8%	4.1%	3.2%	5.4%	4.2%
保険事業勘定(歳出)	6,077	6,485	6,860	7,070	7,785	8,045	8,591	8,774	9,118	9,533
	7.8%	6.7%	5.8%	3.1%	10.1%	3.3%	6.8%	2.1%	3.9%	4.6%
サービス事業勘定(歳入)	37	38	68	68	皆減	-	-	-	-	-
	-28.8%	2.7%	78.9%	0.0%	皆減	-	-	-	-	-
サービス事業勘定(歳出)	35	35	67	68	皆減	-	-	-	-	-
	-27.1%	0.0%	91.4%	1.5%	皆減	-	-	-	-	-

決算規模は、被保険者数(介護認定者数)およびサービス利用件数の増加により、前年より増
(歳入:対前年3億9,200万円、4.2%増加、歳出:対前年4億1,500万円、4.6%増加)

サービス事業勘定は、平成28年度末で廃止



保険給付費・保険料の推移	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
保険給付費(歳出)	5,500	5,895	6,331	6,571	6,964	7,203	7,624	7,984	8,276	8,583
対前年伸び率	6.0%	7.2%	7.4%	3.8%	6.0%	3.4%	5.8%	4.7%	3.7%	3.7%
介護保険料(歳入)	1,502	1,582	1,756	1,823	1,876	2,135	2,133	2,131	2,374	2,387
対前年伸び率	6.0%	5.3%	11.0%	3.8%	2.9%	13.8%	-0.1%	-0.1%	11.4%	0.5%

	R3	R4	伸び率
被保険者数(人)	30,838	31,009	0.6%
要支援・要介護認定者・事業対象者(人)	5,578	5,710	2.4%
在宅サービス利用者(人)	3,837	3,982	3.8%
施設サービス利用者(人)	815	819	0.5%

☆準備基金令和4年度末残高 425 百万円

(5)後期高齢者医療

決算額の推移	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳入	990	1,090	1,125	1,217	1,307	1,326	1,417	1,556	1,600	1,694
対前年伸び率	2.2%	10.1%	3.2%	8.2%	7.4%	1.5%	6.9%	9.8%	2.8%	5.9%
歳出	984	1,083	1,121	1,208	1,303	1,322	1,412	1,550	1,592	1,691
対前年伸び率	2.1%	10.1%	3.5%	7.8%	7.9%	1.5%	6.8%	9.8%	2.7%	6.2%

決算規模は、被保険者数の増加および保険料率の改定により、前年より増
(歳入:対前年9,400万円、5.9%増加、歳出:対前年9,900万円、6.2%増加)

	R3	R4	増減
・医療広域連合納付金	1,538	1,636	98

	R3	R4	伸び率
被保険者(人)	15,327	16,312	6.4%
医療保険料(百万円)	1,332	1,412	6.0%

(6)水道事業

決算額の推移	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
収益的収入	2,283	2,554	2,564	2,583	2,616	2,629	2,613	2,541	2,645	2,668
	-0.1%	11.9%	0.4%	0.7%	1.3%	0.5%	-0.6%	-2.8%	4.1%	0.9%
収益的支出	2,108	2,149	2,109	2,113	2,189	2,183	2,207	2,262	2,280	2,245
	-1.5%	1.9%	-1.9%	0.2%	3.6%	-0.3%	1.1%	2.5%	0.8%	-1.5%
資本的収入	504	620	513	692	380	662	938	355	280	217
	95.3%	23.0%	-17.3%	34.9%	-45.1%	74.2%	41.7%	-62.2%	-21.1%	-22.5%
資本的支出	2,172	1,836	1,530	1,676	1,436	2,022	2,099	1,504	1,538	1,537
	20.7%	-15.5%	-16.7%	9.5%	-14.3%	40.8%	3.8%	-28.3%	2.3%	-0.1%

※資本的収入が資本的支出に対して不足する分は積立金等で補てん

収益的収支の収入は、前年より2,300万円増加、支出は前年より3,500万円減少

資本的収支の収入は、前年より6,300万円減少、支出は前年より100万円減少

	R3	R4	伸び率
一日平均配水量(m ³)	44,407	44,695	0.6%
有収水量(m ³)	15,876,248	15,754,588	-0.8%
有収率(%)	97.9	96.6	-1.3%

☆令和4年度末純利益 323百万円(前年度 279百万円)

☆令和4年度末利益剰余金 1,257百万円(前年度 1,348百万円)

☆平成23年10月から令和10年3月まで水道料金10%利益還元

☆主要な建設改良事業の増減(百万円)	R3	R4	増減額
・浄水場整備事業	320	447	127
・配水管更新事業	505	580	75

(7)下水道事業(平成26年度より地方公営企業法を適用)

決算額の推移	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
収益的収入	3,845	4,029	4,081	3,997	3,993	4,104	4,084	4,204	4,000
	皆増	4.8%	1.3%	-2.1%	-0.1%	2.8%	-0.5%	2.9%	-4.9%
収益的支出	3,702	3,846	3,639	3,614	3,554	3,667	3,655	3,604	3,501
	皆増	3.9%	-5.4%	-0.7%	-1.7%	3.2%	-0.3%	-1.4%	-2.9%
資本的収入	1,651	1,596	1,753	1,976	2,662	2,047	1,555	1,230	786
	皆増	-3.3%	9.8%	12.7%	34.7%	-23.1%	-24.0%	-20.9%	-36.1%
資本的支出	2,706	2,774	3,190	3,246	3,802	3,176	2,807	2,461	2,141
	皆増	2.5%	15.0%	1.8%	17.1%	-16.5%	-11.6%	-12.3%	-13.0%

※資本的収入が資本的支出に対して不足する分は積立金等で補てん

収益的収支の収入は、前年より2億400万円減少、支出は前年より1億300万円減少

資本的収支の収入は、前年より4億4,400万円減少、支出は前年より3億2,000万円減少

(参考)公共下水道事業

決算額の推移	H23	H24	H25
歳入	4,841	4,841	4,337
対前年伸び率	-7.0%	-7.0%	-10.4%
歳出	4,814	4,814	4,284
対前年伸び率	-6.3%	-6.3%	-11.0%

※下水道事業は、平成26年度から地方公営企業法を適用し、公共下水道事業特別会計は平成25年度で廃止

☆令和4年度末純利益 156 百万円(前年度 579百万円)

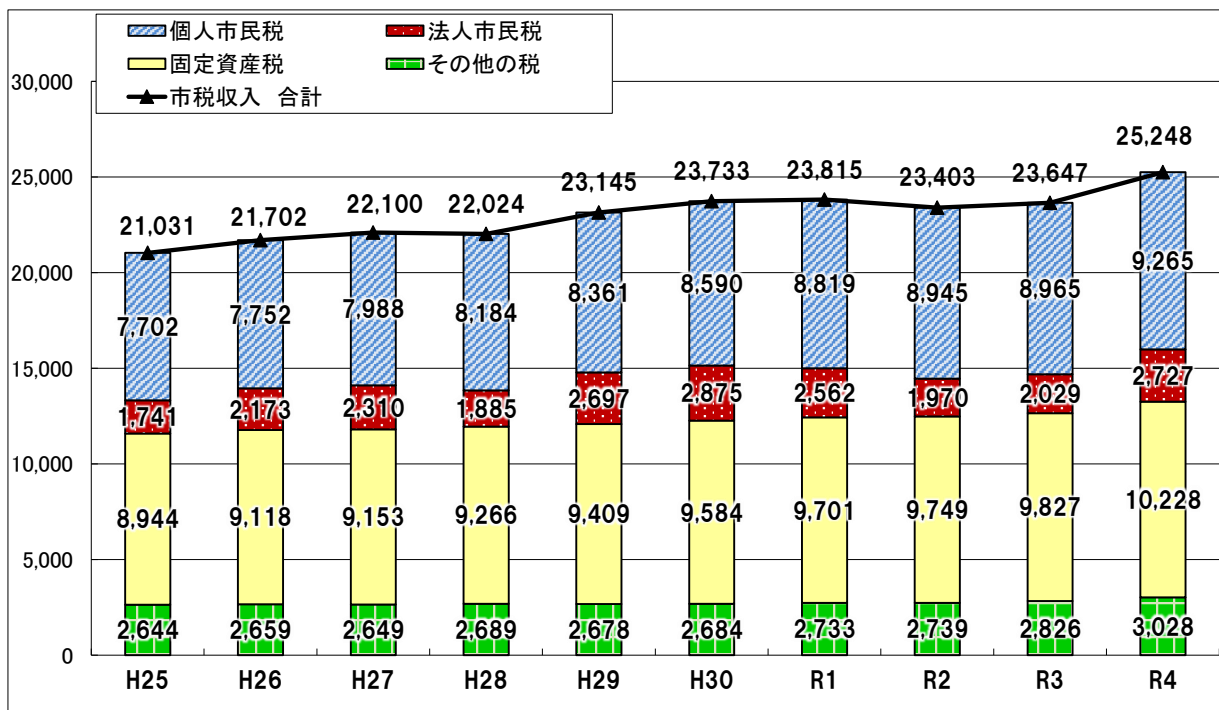
☆令和4年度末利益剰余金 736 百万円(前年度 981百万円)

☆主要な建設改良事業の増減(百万円)	R3	R4	増減額
・污水管渠整備事業	186	36	△ 150
・雨水管渠整備事業	240	138	△ 102
・長寿命化対策事業	110	202	92

☆下水道整備状況

	R3	R4	増減
処理区域内人口(人)	136,945	138,266	1,321
普及率(%)	99.7	99.8	0.1
水洗化人口(人)	134,838	136,369	1,531
水洗化率(%)	98.5	98.6	0.1

4. 一般会計・市税収入決算額の推移 直近10年間(H25～R4)



上段: 決算額 下段: 対前年伸び率

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
個人市民税	7,702 0.1%	7,752 0.6%	7,988 3.0%	8,184 2.5%	8,361 2.2%	8,590 2.7%	8,819 2.7%	8,945 1.4%	8,965 0.2%	9,265 3.3%
法人市民税	1,741 -3.3%	2,173 24.8%	2,310 6.3%	1,885 -18.4%	2,697 43.1%	2,875 6.6%	2,562 -10.9%	1,970 -23.1%	2,029 3.0%	2,727 34.4%
固定資産税	8,944 1.1%	9,118 1.9%	9,153 0.4%	9,266 1.2%	9,409 1.5%	9,584 1.9%	9,701 1.2%	9,749 0.5%	9,827 0.8%	10,228 4.1%
その他の税	2,644 7.5%	2,659 0.6%	2,649 -0.4%	2,689 1.5%	2,678 -0.4%	2,684 0.2%	2,733 1.8%	2,739 0.2%	2,826 3.2%	3,028 7.1%
市税収入 合計	21,031 1.1%	21,702 3.2%	22,100 1.8%	22,024 -0.3%	23,145 5.1%	23,733 2.5%	23,815 0.3%	23,403 -1.7%	23,647 1.0%	25,248 6.8%

☆主な増減要因

	R3	R4	増減	伸び率	
(1)個人市民税	8,965	9,265	300	3.3%	・12年連続で増加
(2)法人市民税	2,029	2,727	698	34.4%	・2年連続で増加
(3)固定資産税	9,827	10,228	401	4.1%	・土地 68(3,345→3,413) 2.0%増 ・家屋 254(4,791→5,045) 5.3%増 ・償却資産 80(1,671→1,751) 4.8%増
(4)その他の税	2,826	3,028	202	7.1%	・軽自動車税 30(275→ 305) 10.9%増 ・たばこ税 53(828→ 881) 6.4%増 ・都市計画税 128(1,711→1,839) 7.5%増 ・入湯税 1(2→ 3) 50.0%増

☆都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、具体的には、街路や公園、下水道の整備などに活用しています。

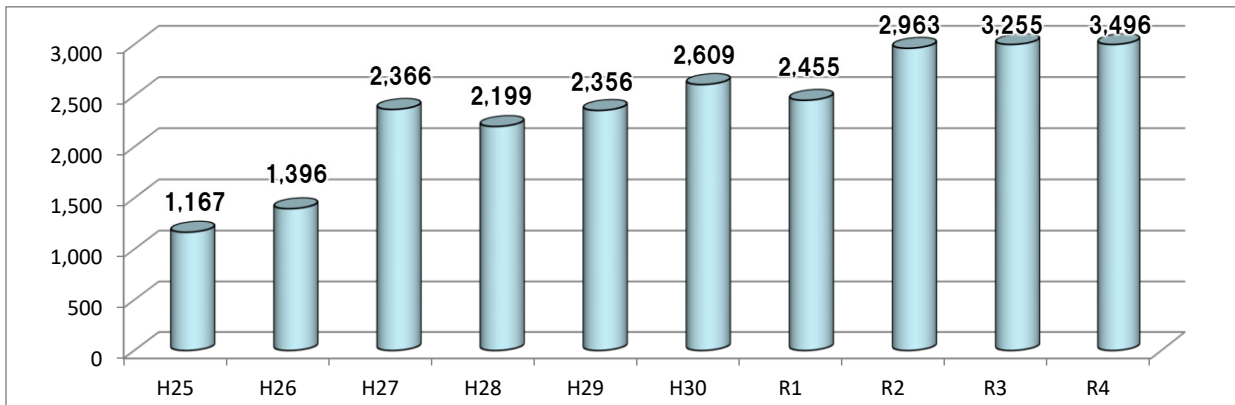
令和4年度の都市計画税1,839百万円は、都市計画事業費等2,216百万円の財源として活用しました。

☆入湯税は環境衛生施設や消防施設等の整備、観光の振興に要する費用に充てるための目的税で、具体的には、公衆浴場の運営補助金や消防施設の整備、観光振興に要する費用などに活用しています。

令和4年度の入湯税3百万円は消防施設整備費等9百万円の財源として活用しました。

☆森林環境譲与税は、木材利用の促進や普及啓発に関する費用等に充てるため、国から譲与されるものです。令和4年度の森林環境譲与税16百万円は自然環境保全啓発推進費等16百万円の財源として活用しました。

5. 一般会計・地方消費税交付金 決算額の推移 直近10年間(H25～R4)



☆消費税率 8% うち地方分1.7%(市町村分1/2)

令和元年10月から 消費税率 10% うち地方分2.2%(市町村分1/2)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
決算額	1,167	1,396	2,366	2,199	2,356	2,609	2,455	2,963	3,255	3,496
対前年伸び率	-0.8%	19.6%	69.5%	-7.1%	7.1%	10.7%	-5.9%	20.7%	9.9%	7.4%

消費税率および地方消費税率の引上げによる増収分は、全て社会保障関係経費の充実・安定化に活用することとされており、本市では、子育て支援や介護サービス等の充実に活用しています。

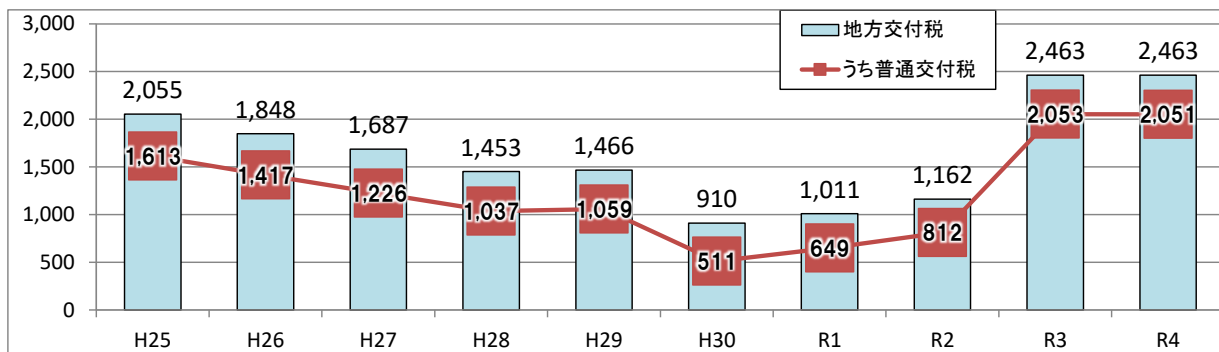
(歳入) 地方消費税交付金のうち税率引上げによる増収分	1,855
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(充実分)	3,185

増収を活用した社会保障関係経費

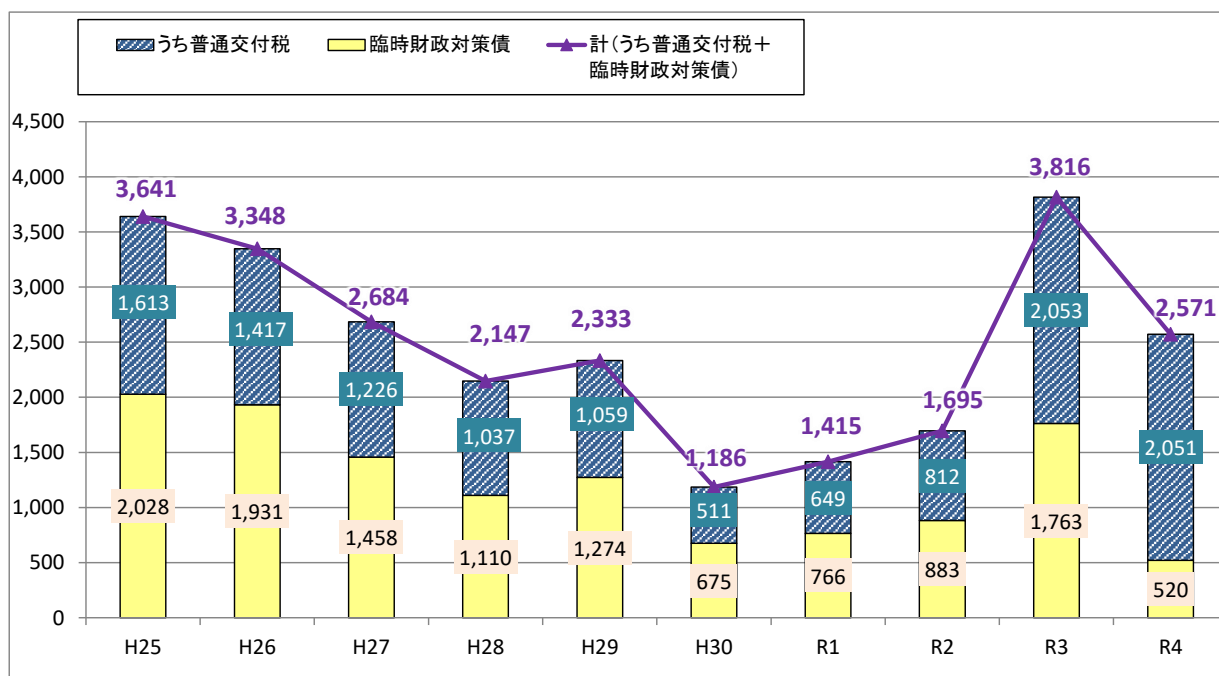
事業名	令和4年度決算額						
	事業費	左の財源内訳			うち地方消費税交付金増収分の活用額		
		特定財源					
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
社会福祉	高齢者福祉事業 (うち充実分の一般財源)	283	27	14	24	218 (10)	(6)
	障害者福祉事業 (うち充実分の一般財源)	3,589	2,302		93	1,194 (465)	(271)
	児童福祉事業 (うち充実分の一般財源)	11,033	6,712		519	3,802 (1,468)	(855)
	母子父子福祉事業 (うち充実分の一般財源)	92	43		5	44 (5)	(3)
	生活保護扶助事業 (うち充実分の一般財源)	1,788	1,317		46	425 (100)	(58)
	社会福祉推進事業 (うち充実分の一般財源)	110	37		1	72 (15)	(9)
	小計	16,895	10,438	14	688	5,755 (2,063)	(1,202)
社会保険	介護保険事業 (うち充実分の一般財源)	1,424	86		10	1,328 (516)	(300)
	国民健康保険事業 (うち充実分の一般財源)	826	422			404 (158)	(92)
	後期高齢者医療事業 (うち充実分の一般財源)	1,339	168			1,171 (358)	(209)
	小計	3,589	676	0	10	2,903 (1,032)	(601)
保健衛生	疾病予防対策事業 (うち充実分の一般財源)	1,536	804		56	676 (75)	(44)
	医療提供体制確保事業 (うち充実分の一般財源)	38			3	35 (15)	(8)
	小計	1,574	804	0	59	711 (90)	(52)
合計	22,058	11,918	14	757	9,369 (3,185)	(1,855)	

事務費や事務職員(サービス提供に直接従事しない職員)の人件費等は除いています。

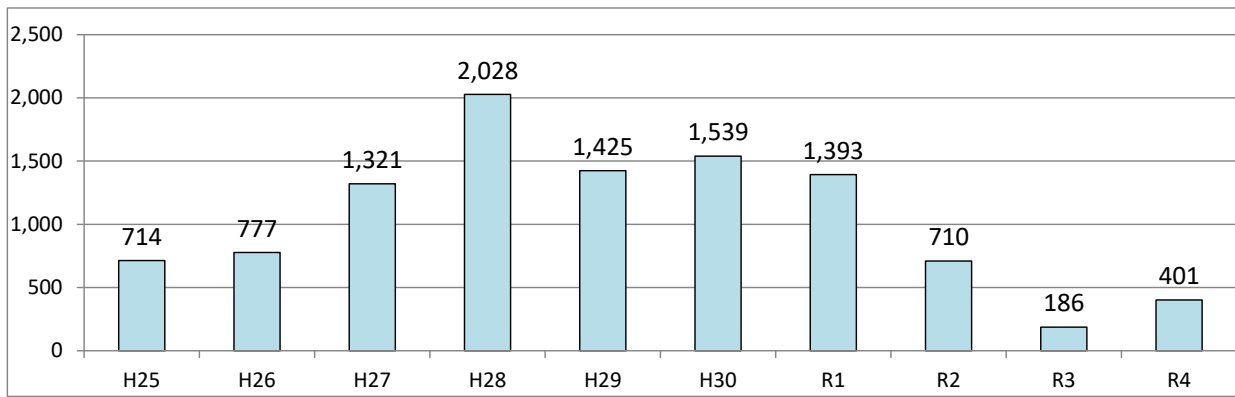
6. 一般会計・地方交付税 決算額の推移 直近10年間(H25～R4)



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方交付税	2,055	1,848	1,687	1,453	1,466	910	1,011	1,162	2,463	2,463
対前年伸び率	6.0%	-10.1%	-8.7%	-13.9%	0.9%	-37.9%	11.1%	14.9%	112.0%	0.0%
うち普通交付税	1,613	1,417	1,226	1,037	1,059	511	649	812	2,053	2,051
対前年伸び率	8.6%	-12.2%	-13.5%	-15.4%	2.1%	-51.7%	27.0%	25.1%	152.8%	-0.1%
臨時財政対策債	2,028	1,931	1,458	1,110	1,274	675	766	883	1,763	520
対前年伸び率	6.1%	-4.8%	-24.5%	-23.9%	14.8%	-47.0%	13.5%	15.3%	99.7%	-70.5%
計(うち普通交付税+臨時財政対策債)	3,641	3,348	2,684	2,147	2,333	1,186	1,415	1,695	3,816	2,571



7. 一般会計・繰入金 決算額の推移 直近10年間(H25～R4)



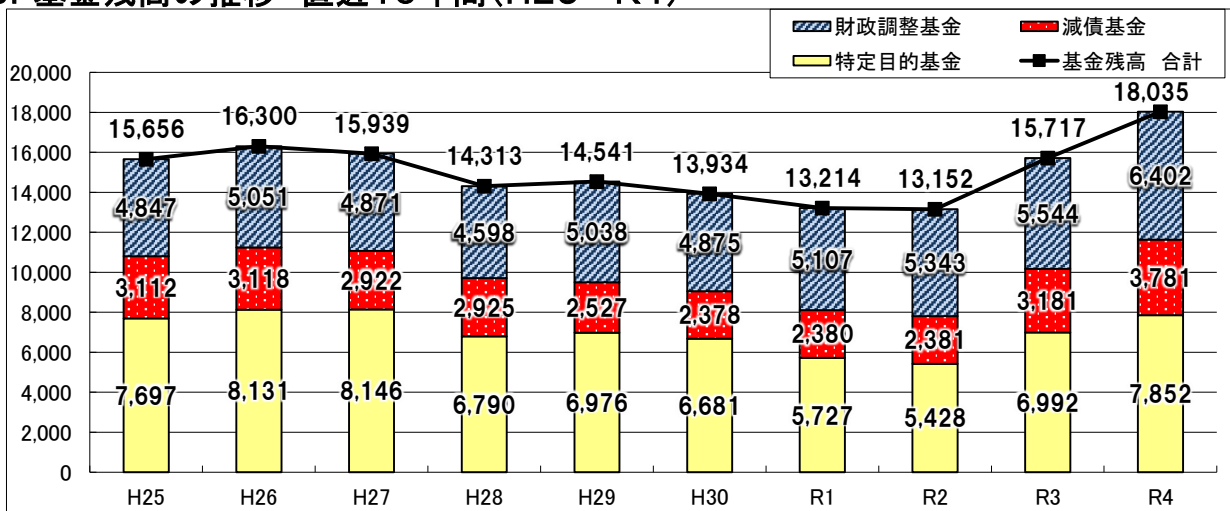
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
繰入金	714	777	1,321	2,028	1,425	1,539	1,393	710	186	401
対前年伸び率	148.8%	8.8%	70.0%	53.5%	-29.7%	8.0%	-9.5%	-49.0%	-73.8%	115.6%

☆主な増減要因	R3	R4	増減
財政調整基金	0	0	0
減債基金	0	0	0
職員退職基金	0	0	0
ふるさと創生基金	97	302	205
環境衛生事業基金	0	0	0
まちづくり基盤整備基金	2	2	0
特別会計繰入	87	97	10

☆ふるさと寄附金(ふるさと創生基金繰入金)を財源として行う事業

福祉または医療の充実に関する事業	38.7	自然環境の保全に関する事業	12.9
子育て支援に関する事業	56.3	教育環境の整備に関する事業	12.5
歴史的または文化的な遺産の保全に関する事業	12.6	その他の事業	169.4

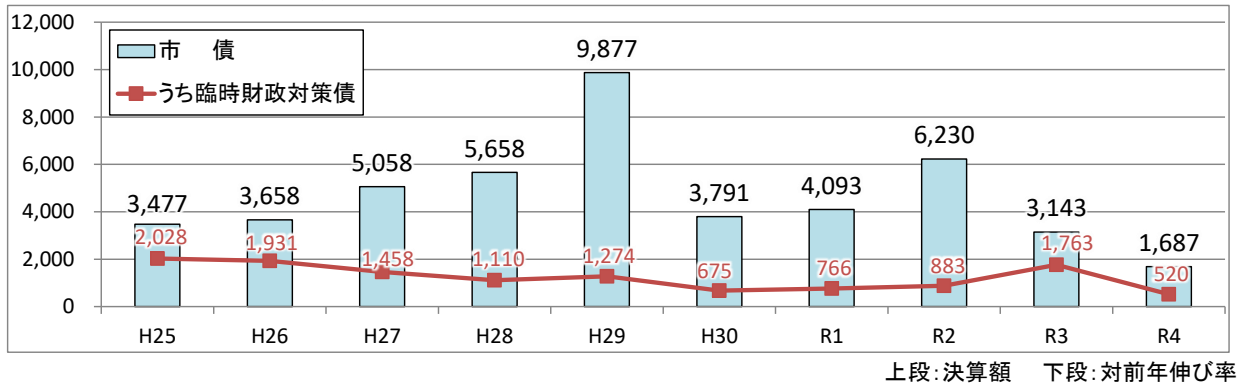
8. 基金残高の推移 直近10年間(H25～R4)



上段: 年度末基金残高 下段: 対前年伸び率

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
財政調整基金	4,847	5,051	4,871	4,598	5,038	4,875	5,107	5,343	5,544	6,402
	4.9%	4.2%	-3.6%	-5.6%	9.6%	-3.2%	4.8%	4.6%	3.8%	15.5%
減債基金	3,112	3,118	2,922	2,925	2,527	2,378	2,380	2,381	3,181	3,781
	47.7%	0.2%	-6.3%	0.1%	-13.6%	-5.9%	0.1%	0.0%	33.6%	18.9%
特定目的基金	7,697	8,131	8,146	6,790	6,976	6,681	5,727	5,428	6,992	7,852
	-0.2%	5.6%	0.2%	-16.6%	2.7%	-4.2%	-14.3%	-5.2%	28.8%	12.3%
基金残高 合計	15,656	16,300	15,939	14,313	14,541	13,934	13,214	13,152	15,717	18,035
	8.4%	4.1%	-2.2%	-10.2%	1.6%	-4.2%	-5.2%	-0.5%	19.5%	14.7%

9. 一般会計・市債 決算額の推移 直近10年間(H25～R4)

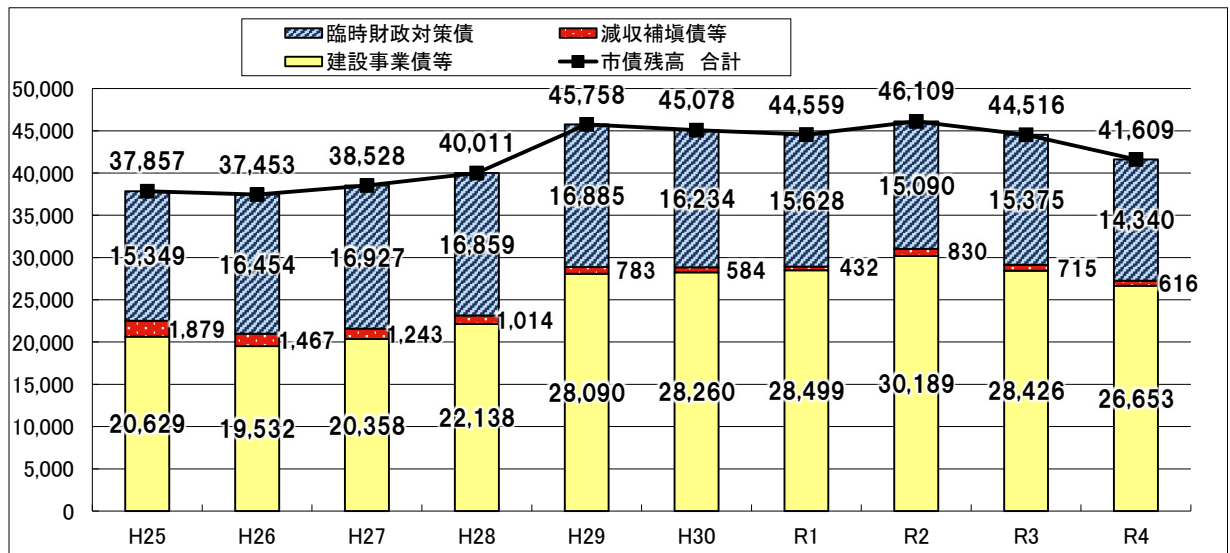


	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市債	3,477	3,658	5,058	5,658	9,877	3,791	4,093	6,230	3,143	1,687
対前年伸び率	-7.2%	5.2%	38.3%	11.9%	74.6%	-61.6%	8.0%	52.2%	-49.6%	-46.3%
うち臨時財政対策債	2,028	1,931	1,458	1,110	1,274	675	766	883	1,763	520
対前年伸び率	6.1%	-4.8%	-24.5%	-23.9%	14.8%	-47.0%	13.5%	15.3%	99.7%	-70.5%

☆主な増減要因

	R3	R4	増減
臨時財政対策債	1,763	520	△ 1,243
建設事業債	1,380	1,167	△ 213
うち社会体育施設整備事業債	2	134	132
うち駐車場整備事業債	13	105	92
うち草津川跡地整備事業債	19	79	60
うち一般会計出資債	24	81	57
うち都市計画街路事業債	141	16	△ 125
うち中学校建設事業債	243	54	△ 189
うち幼稚園建設事業債	262	2	△ 260

10. 一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H25～R4)



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
臨時財政対策債	15,349	16,454	16,927	16,859	16,885	16,234	15,628	15,090	15,375	14,340
	10.3%	7.2%	2.9%	-0.4%	0.2%	-3.9%	-3.7%	-3.4%	1.9%	-6.7%
減収補填債等	1,879	1,467	1,243	1,014	783	584	432	830	715	616
	-19.6%	-21.9%	-15.3%	-18.4%	-22.8%	-25.4%	-26.0%	92.1%	-13.9%	-13.8%
建設事業債等	20,629	19,532	20,358	22,138	28,090	28,260	28,499	30,189	28,426	26,653
	-5.2%	-5.3%	4.2%	8.7%	26.9%	0.6%	0.8%	5.9%	-5.8%	-6.2%
市債残高 合計	37,857	37,453	38,528	40,011	45,758	45,078	44,559	46,109	44,516	41,609
	-0.4%	-1.1%	2.9%	3.8%	14.4%	-1.5%	-1.2%	3.5%	-3.5%	-6.5%

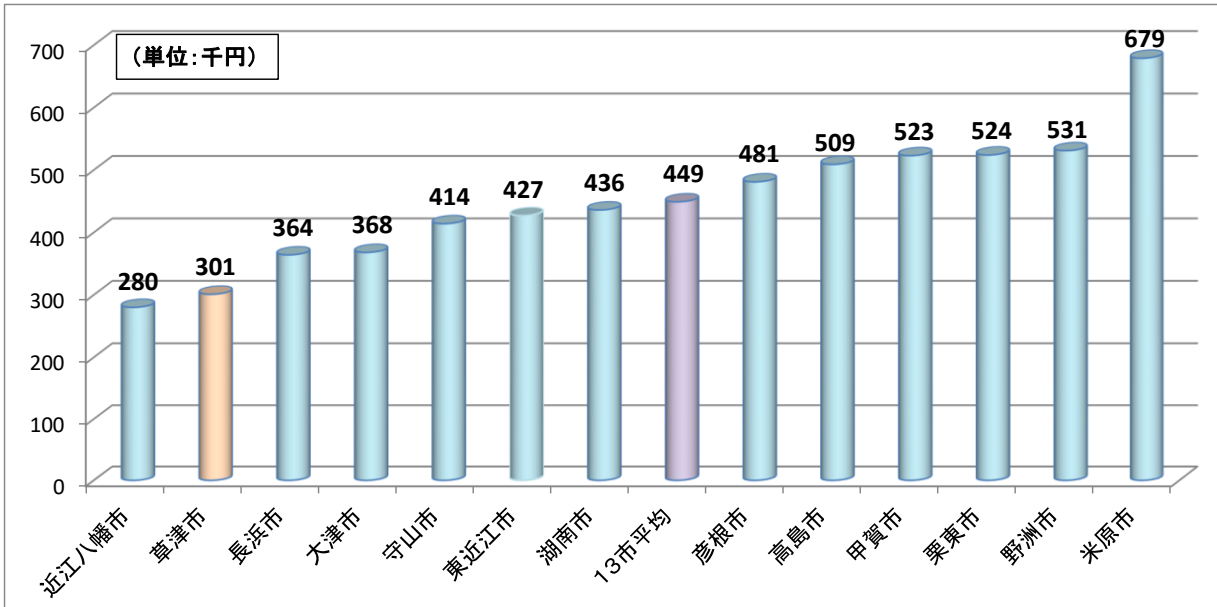
11. 一般会計・市債残高

	R3	R4
一般会計市債残高(百万円)	44,516	41,609
1.1時点 統計人口(人)	137,268	138,336
市民一人当たり市債残高(千円)	324	301

(参考)日本国の債務残高(令和5年度末見込)

国	1,097 兆円程度
地方等	182 兆円程度
計	1,279 兆円程度

市民一人当たり市債残高の県内市比較(令和4年度決算)

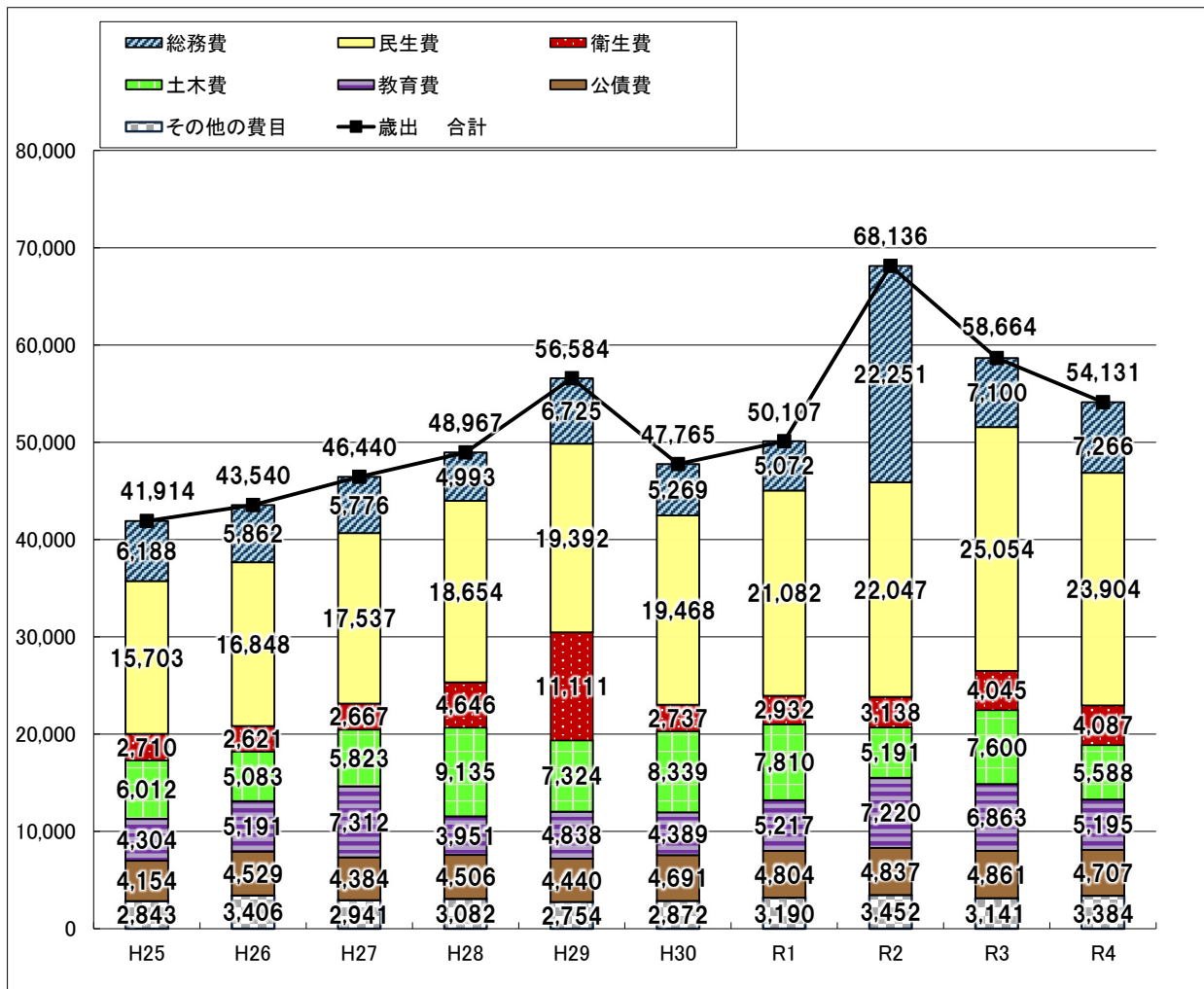


(参考)令和5年度当初予算規模と債務残高(令和5年度当初予算時における年度末見込)

	草津市	滋賀県	国
会計規模	54,820 百万円	6,583 億円	114.4 兆円
債務残高	43,383 百万円	11,214 億円	1,068 兆円
債務残高/会計規模	0.79	1.70	9.34
住民1人当たり残高	314 千円	796 千円	- 千円

(表中の国の債務残高は、普通国債の残高を表しています)

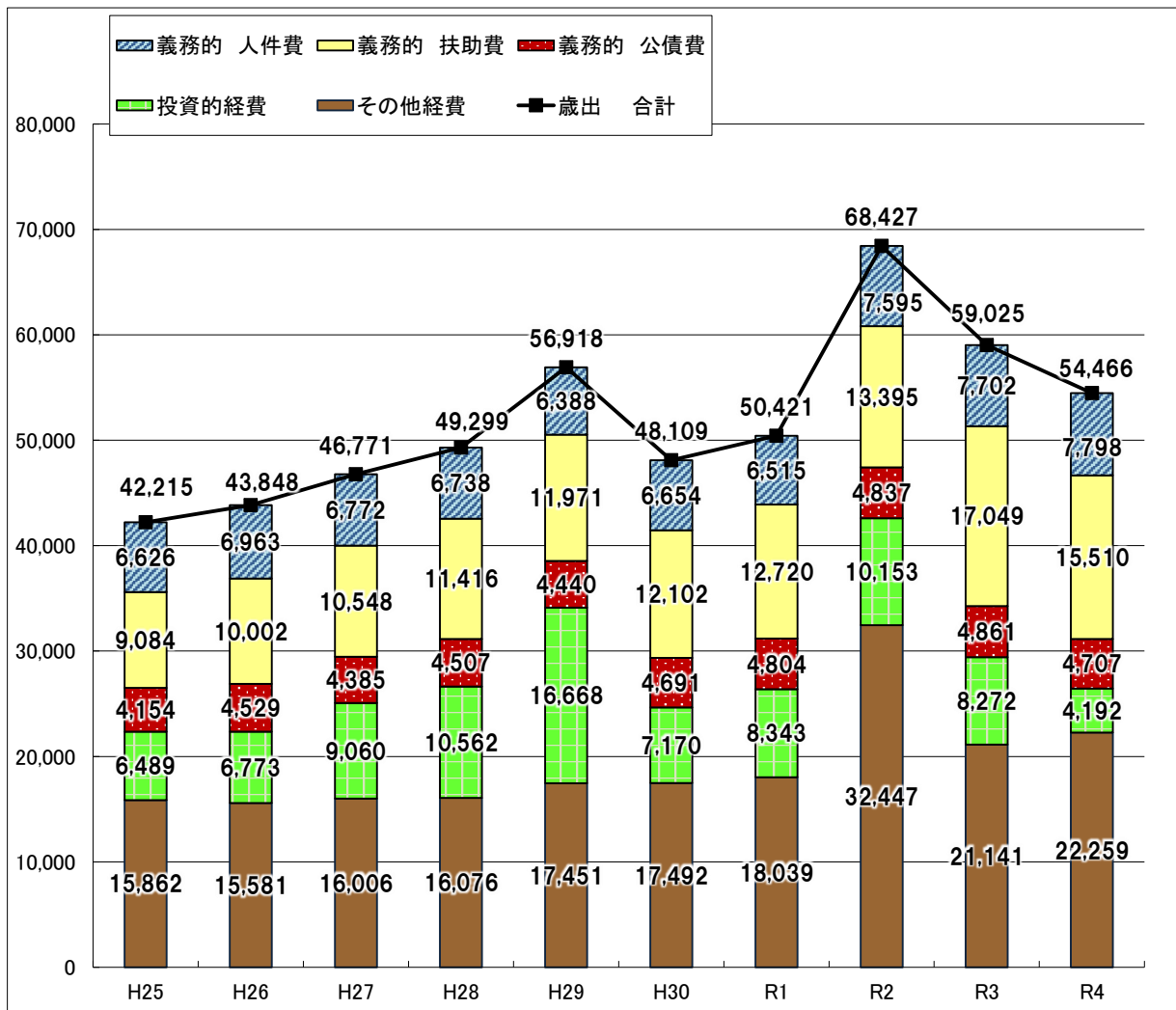
12. 一般会計・歳出目的別決算額の推移 直近10年間(H25～R4)



上段: 決算額 下段: 対前年伸び率

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
総務費	6,188	5,862	5,776	4,993	6,725	5,269	5,072	22,251	7,100	7,266
	19.8%	-5.3%	-1.5%	-13.6%	34.7%	-21.7%	-3.7%	338.7%	-68.1%	2.3%
民生費	15,703	16,848	17,537	18,654	19,392	19,468	21,082	22,047	25,054	23,904
	4.0%	7.3%	4.1%	6.4%	4.0%	0.4%	8.3%	4.6%	13.6%	-4.6%
衛生費	2,710	2,621	2,667	4,646	11,111	2,737	2,932	3,138	4,045	4,087
	4.3%	-3.3%	1.8%	74.2%	139.2%	-75.4%	7.1%	7.0%	28.9%	1.0%
土木費	6,012	5,083	5,823	9,135	7,324	8,339	7,810	5,191	7,600	5,588
	39.7%	-15.5%	14.6%	56.9%	-19.8%	13.9%	-6.3%	-33.5%	46.4%	-26.5%
教育費	4,304	5,191	7,312	3,951	4,838	4,389	5,217	7,220	6,863	5,195
	-22.1%	20.6%	40.9%	-46.0%	22.5%	-9.3%	18.9%	38.4%	-4.9%	-24.3%
公債費	4,154	4,529	4,384	4,506	4,440	4,691	4,804	4,837	4,861	4,707
	4.8%	9.0%	-3.2%	2.8%	-1.5%	5.7%	2.4%	0.7%	0.5%	-3.2%
その他の費目	2,843	3,406	2,941	3,082	2,754	2,872	3,190	3,452	3,141	3,384
	0.1%	19.8%	-13.7%	4.8%	-10.6%	4.3%	11.1%	8.2%	-9.0%	7.7%
歳出 合計	41,914	43,540	46,440	48,967	56,584	47,765	50,107	68,136	58,664	54,131
	6.1%	3.9%	6.7%	5.4%	15.6%	-15.6%	4.9%	36.0%	-13.9%	-7.7%

13. 普通会計・歳出性質別決算額の推移 直近10年間(H25～R4)



上段:決算額 下段:対前年伸び率

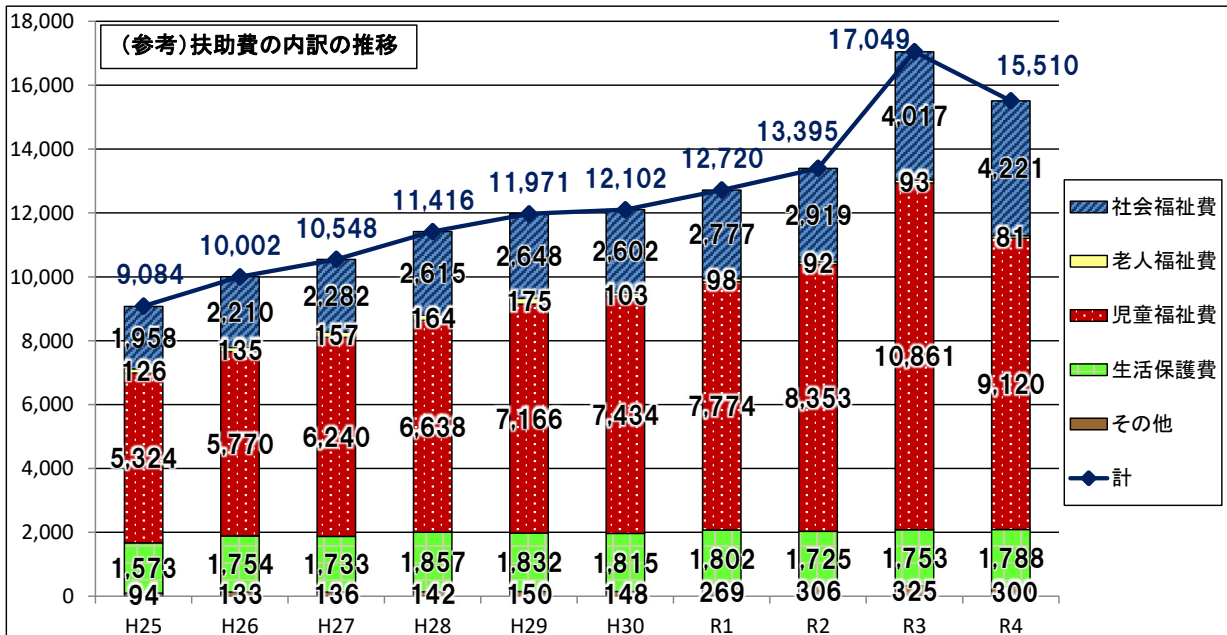
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
義務的 人件費	6,626	6,963	6,772	6,738	6,388	6,654	6,515	7,595	7,702	7,798
	-5.3%	5.1%	-2.7%	-0.5%	-5.2%	4.2%	-2.1%	16.6%	1.4%	1.2%
義務的 扶助費	9,084	10,002	10,548	11,416	11,971	12,102	12,720	13,395	17,049	15,510
	3.4%	10.1%	5.5%	8.2%	4.9%	1.1%	5.1%	5.3%	27.3%	-9.0%
義務的 公債費	4,154	4,529	4,385	4,507	4,440	4,691	4,804	4,837	4,861	4,707
	4.8%	9.0%	-3.2%	2.8%	-1.5%	5.7%	2.4%	0.7%	0.5%	-3.2%
投資的経費	6,489	6,773	9,060	10,562	16,668	7,170	8,343	10,153	8,272	4,192
	10.0%	4.4%	33.8%	16.6%	57.8%	-57.0%	16.4%	21.7%	-18.5%	-49.3%
その他経費	15,862	15,581	16,006	16,076	17,451	17,492	18,039	32,447	21,141	22,259
	11.7%	-1.8%	2.7%	0.4%	8.6%	0.2%	3.1%	79.9%	-34.8%	5.3%
歳出 合計	42,215	43,848	46,771	49,299	56,918	48,109	50,421	68,427	59,025	54,466
	5.9%	3.9%	6.7%	5.4%	15.5%	-15.5%	4.8%	35.7%	-13.7%	-7.7%

14. 性質別歳出のポイント

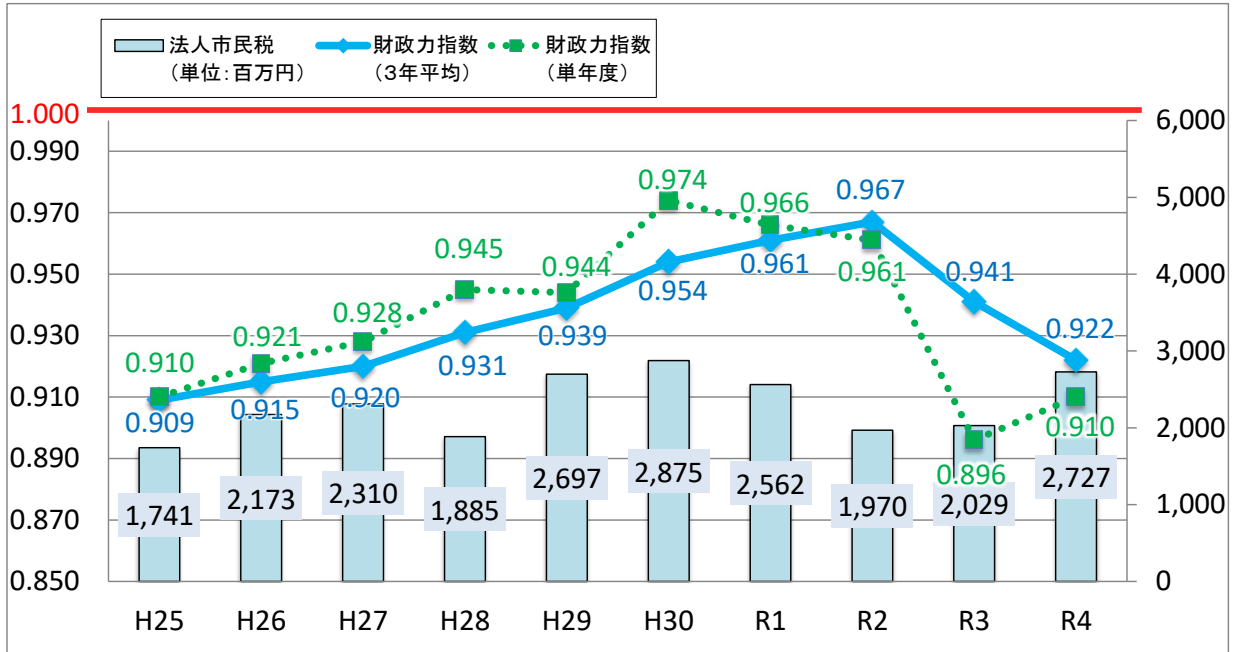
	R3	R4	増減	主な増減の要因	R3	R4	増減
(1)人件費	7,702	7,798	96	・一般職員(人) ・退職者数(人) ・会計年度任用職員給与 ・職員給	745 35 1,530 4,076	743 41 1,581 4,215	△ 2 6 51 139
(2)扶助費	17,049	15,510	△ 1,539	・価格高騰緊急支援給付金給付費 ・民間保育所・認定こども園運営費 ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費 ・子育て世帯への臨時特別給付金給付費	0 3,458 897 2,189	530 3,629 280 348	530 171 △ 617 △ 1,841
(3)投資的経費	8,272	4,192	△ 4,080	・市営住宅運営費 ・園舎整備費 ・中学校給食センター整備費 ・(仮称)草津市立プール整備費	455 466 1,842 2,770	141 0 0 902	△ 314 △ 466 △ 1,842 △ 1,868
(4)その他経費	21,141	22,259	1,118				
うち補助費等	5,602	6,078	476	・草津栗東行政事務組合負担金 ・出産・子育て応援事業費	0 0	174 124	174 124

(参考)扶助費の内訳の推移 直近10年間(H25～R4)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
社会福祉費	1,958	2,210	2,282	2,615	2,648	2,602	2,777	2,919	4,017	4,221
老人福祉費	126	135	157	164	175	103	98	92	93	81
児童福祉費	5,324	5,770	6,240	6,638	7,166	7,434	7,774	8,353	10,861	9,120
生活保護費	1,573	1,754	1,733	1,857	1,832	1,815	1,802	1,725	1,753	1,788
その他	94	133	136	142	150	148	269	306	325	300
計	9,084	10,002	10,548	11,416	11,971	12,102	12,720	13,395	17,049	15,510
対前年伸び率	3.4%	10.1%	5.5%	8.2%	4.9%	1.1%	5.1%	5.3%	27.3%	-9.0%



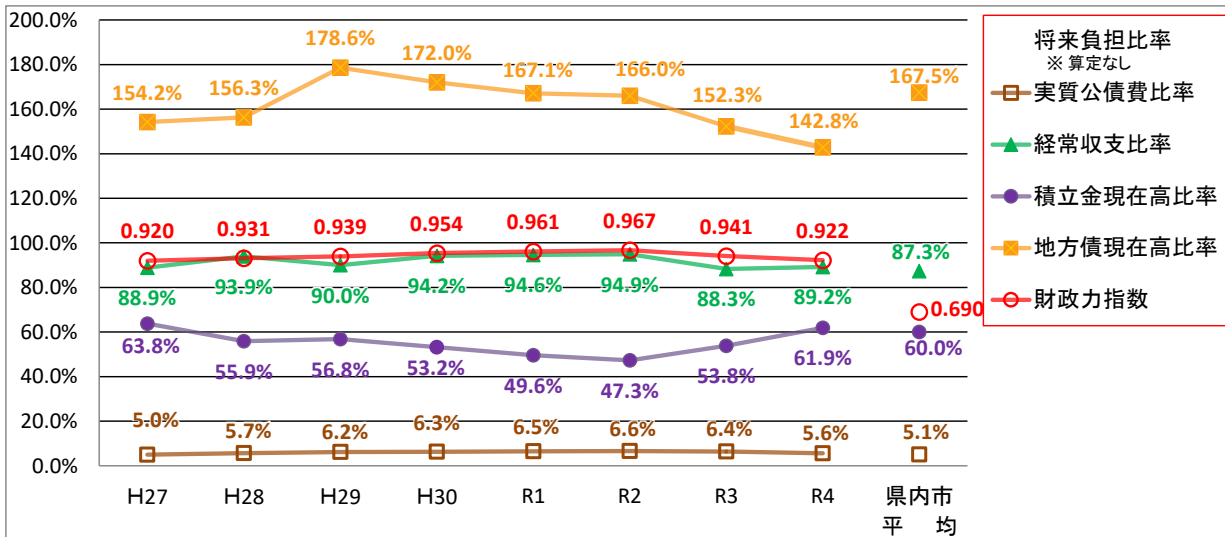
15. 財政力指数の推移 直近10年間(H25～R4)



一般的な財政力指数は3年間の平均値ですが、普通交付税が交付されるかどうかは、単年度の財政力指数により判断されま
す。単年度の財政力指数が1を超えると、財政力が豊かな団体とされ普通交付税不交付団体となります。
本市では、平成17年度から平成19年度まで不交付団体となりましたが、平成20年度からは再び交付団体となっています。

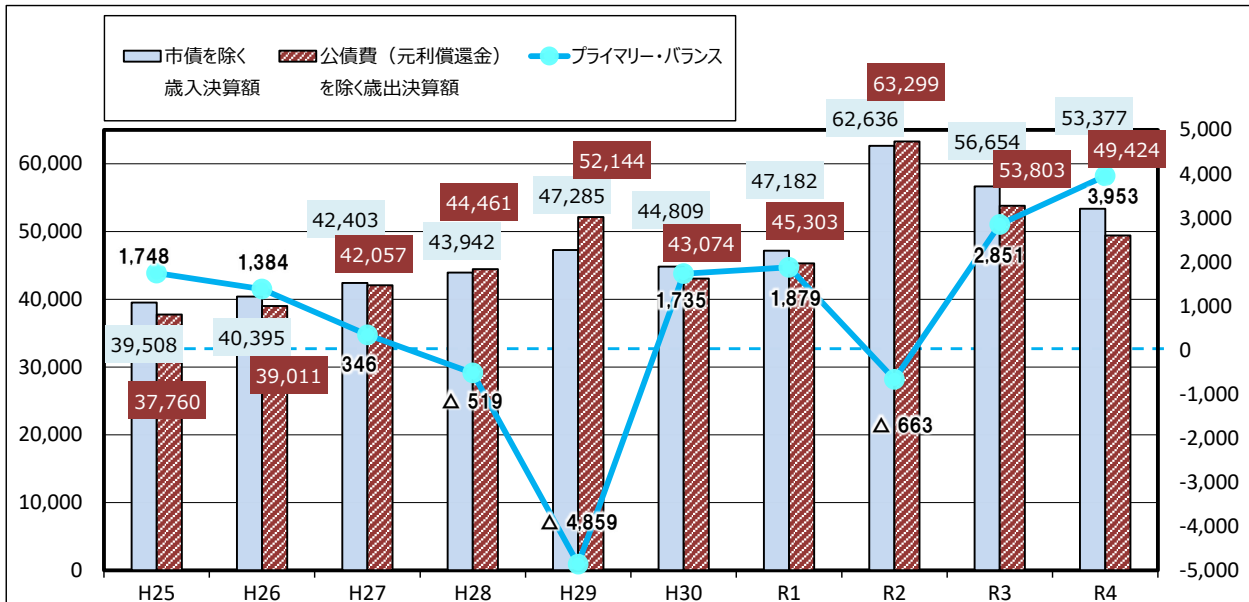
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
財政力指数 (3年平均)	0.909	0.915	0.920	0.931	0.939	0.954	0.961	0.967	0.941	0.922
財政力指数 (単年度)	0.910	0.921	0.928	0.945	0.944	0.974	0.966	0.961	0.896	0.910
法人市民税 (単位:百万円)	1,741	2,173	2,310	1,885	2,697	2,875	2,562	1,970	2,029	2,727

16. 各種財政指標



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	県内市平均	R3(参考)類似団体
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—	15.0%	—
実質公債費比率	5.0%	5.7%	6.2%	6.3%	6.5%	6.6%	6.4%	5.6%	5.1%	4.5%
経常収支比率	88.9%	93.9%	90.0%	94.2%	94.6%	94.9%	88.3%	89.2%	90.4%	89.6%
積立金現在高比率	63.8%	55.9%	56.8%	53.2%	49.6%	47.3%	53.8%	61.9%	60.0%	42.8%
地方債現在高比率	154.2%	156.3%	178.6%	172.0%	167.1%	166.0%	152.3%	142.8%	167.5%	142.9%
財政力指数	0.920	0.931	0.939	0.954	0.961	0.967	0.941	0.922	0.702	0.770

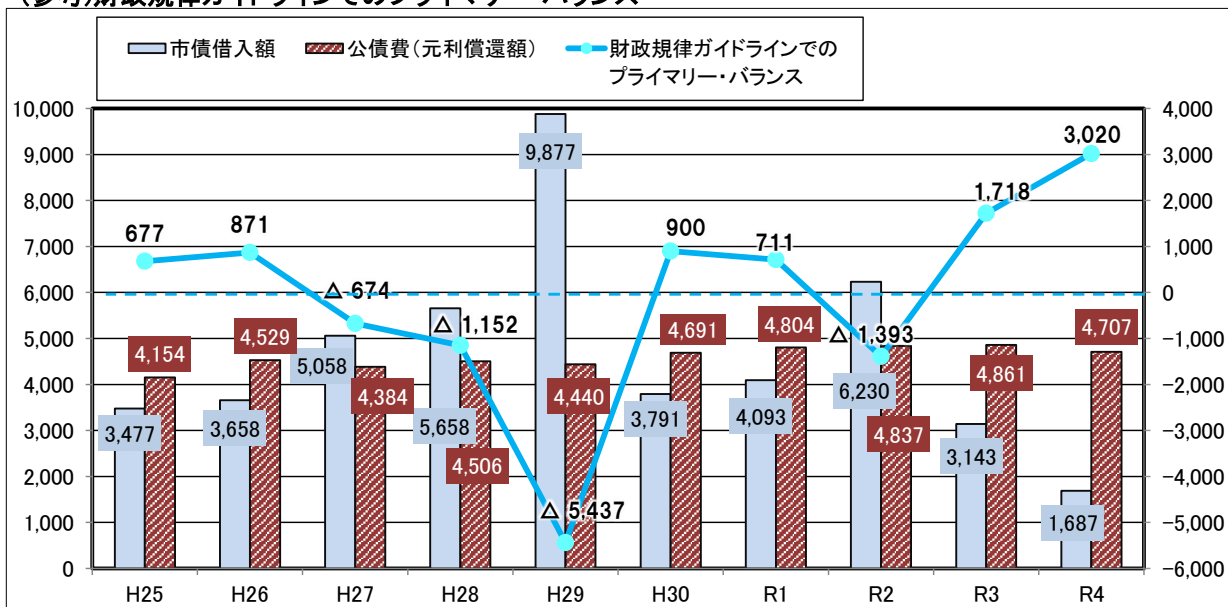
17. プライマリー・バランスの推移 直近10年間(H25～R4)



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市債を除く歳入決算額	39,508	40,395	42,403	43,942	47,285	44,809	47,182	62,636	56,654	53,377
公債費(元利償還金)を除く歳出決算額	37,760	39,011	42,057	44,461	52,144	43,074	45,303	63,299	53,803	49,424
プライマリー・バランス	1,748	1,384	346	△ 519	△ 4,859	1,735	1,879	△ 663	2,851	3,953

◎一般的なプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)を除く歳出が、市債(新規発行)の借入収入を除いた市税収入などの歳入でまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされており、財政の健全性を示す指標の一種です。

(参考)財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランス



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市債借入額	3,477	3,658	5,058	5,658	9,877	3,791	4,093	6,230	3,143	1,687
公債費(元利償還額)	4,154	4,529	4,384	4,506	4,440	4,691	4,804	4,837	4,861	4,707
財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランス	677	871	△ 674	△ 1,152	△ 5,437	900	711	△ 1,393	1,718	3,020

◎財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)と借入額(新規発行額)との差額を指しています。一般的なプライマリー・バランスの定義とは異なり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額を加味していません。

18. 財政規律ガイドラインに定める各種(目標設定)指標の状況

◆財政構造見直しにかかる項目

①経常収支比率(普通会計ベース)

⇒ 基準内

令和4年度決算 による算定値	令和4年度の目標値
89.2%	95.8%以下

<参考>
類似団体平均値(R3決算) 89.6%
全国市町村平均値(R3決算) 88.9%
草津市(R3決算) 88.3%

②人口1人当たり人件費・物件費等の合計(普通会計ベース)

⇒ 基準オーバー

令和4年度決算 による算定値	令和4年度の目標値
123,205円	121,609円以下

<参考>
類似団体平均値(R3決算) 127,357円
全国市町村平均値(R3決算) 155,088円
草津市(R3決算) 120,565円

注)人口はR5.1.1時点の138,336人を使用して算定

③市税収納率

⇒ 基準内

令和4年度決算 による算定値	令和4年度の目標値
99.3%	99.2%以上

<参考>
類似団体平均値(R3決算) 97.4%
全国市町村平均値(R3決算) -
草津市(R3決算) 99.3%

④人口1万人当たり職員数(全会計)

⇒ 基準内

令和4年度決算 による算定値	令和4年度の目標値
59.64人	59.70人以内

<参考>
類似団体平均値(R3決算) -
全国市町村平均値(R3決算) -
草津市(R3決算) 60.39人

注)人口はR5.1.1時点の138,336人を使用して算定

⑤ラスパイレス指数

⇒ 基準オーバー

令和4年度決算 による算定値	令和4年度の目標値
101.0	100.0

<参考>
類似団体平均値(R3決算) 99.0
全国市町村平均値(R3決算) 98.8
草津市(R3決算) 101.0

注) R4.4.1現在の算定値を表しています。

◆財務基盤強化にかかる項目

⑥財政調整基金等残高

⇒ 基準内

令和4年度決算 による算定値	令和4年度の目標値
101.83億円	標準財政規模×11.92%以上 (R4年度決算:34.74億円)

<参考>
類似団体平均値(R3決算) 56.99億円
全国市町村平均値(R3決算) -
草津市(R3決算) 87.25億円

⑦プライマリー・バランス(一般会計ベース)

⇒ 基準内

令和4年度決算 による算定値	令和4年度の目標値
30.20億円の黒字	黒字を確保 (累計赤字額<総基金残高)

<参考>
類似団体平均値(R3決算) -
全国市町村平均値(R3決算) -
草津市(R3決算) 17.18億円の黒字

注)財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)と借入額(新規発行額)との差額のことを指します。

⑧市債借入額に占める交付税措置のあるものの割合(一般会計ベース)

⇒ 基準内

令和4年度決算 による算定値	令和4年度の目標値
98.9%	75.0%以上

<参考>
類似団体平均値(R3決算) -
全国市町村平均値(R3決算) -
草津市(R3決算) 81.1%

◆財政リスクの把握と事前統制にかかる項目

⑨実質公債費比率（連結ベース）

⇒ 基準内

令和4年度決算 による算定値	令和4年度の目標値
5.6%	6.6%以内

<参考>
 類似団体平均値(R3決算) 4.5%
 全国市町村平均値(R3決算) 5.5%
 草津市(R3決算) 6.4%

⑩将来負担比率（連結ベース）

⇒ 基準内

令和4年度決算 による算定値	令和4年度の目標値
-%(△42.4%)	0%以下 (算出されない)

<参考>
 類似団体平均値(R3決算) -
 全国市町村平均値(R3決算) 15.4%
 草津市(R3決算) -%(△25.8%)

⑪人口1人当たり市債残高（普通会計ベース）

⇒ 基準内

令和4年度決算 による算定値	令和4年度の目標値
300,785円	362,120円以下

<参考>
 類似団体平均値(R3決算) 320,952円
 全国市町村平均値(R3決算) -
 草津市(R3決算) 324,302円

注)人口はR5.1.1時点の138,336人を使用して算定

財 政 用 語 解 説

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
普通会計	地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、主たる財源として市税等により行われる事業範囲のこと。地方自治法等の法律で規定されているものではない。
決算統計	地方公共団体の決算に関する統計であり、正式には地方財政状況調査という。各団体の取りまとめ結果は地方財政白書としてまとめられる。取り扱う会計は、普通会計、公営事業会計に分けられる。
翌年度繰越財源	翌年度に繰り越した継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越にかかる事業を行うために必要となる財源のこと。
実質収支	歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度繰越財源を控除した決算額のこと。
標準財政規模	標準税率で算定した税収入額と地方道路譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額。地方公共団体の基礎体力を測る指標であり、様々な財政指標の計算に使われる。
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額。標準的な市税収入見込額の75%相当額と譲与税など税外収入の75%(一部100%)相当額。残る25%は留保財源と呼ばれ、地方公共団体が独自に使用できる財源とされている。
基準財政需要額	<p>普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額。算定式は</p> $\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times (\text{測定単位の数値} \times \text{補正係数})$ <p>となる。</p> <p>一般的に用いられている「交付税措置」とは、交付税として実額を交付するという意味ではなく、この基準財政需要額に含まれるという意味。</p>
財政力指数	<p>基準財政収入額を基準財政需要額で割った値のことで、通常は過去3か年の平均値を指す。</p> <p>単年度の財政力指数が1.0を超える場合、標準的な行政水準を上回る行政運営が可能であるとして普通交付税の不交付団体となる。逆に1.0を下回る場合、普通交付税の交付により、標準的な行政水準の維持が可能となる。</p> <p>令和4年度(市町村) 交付団体……1,646 不交付団体…… 72</p>

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金(基金)	<p>地方公共団体は、様々な目的のために資金の積み立てを行っている。この積立金には、「財政調整基金」「減債基金」「特定目的基金」等がある。</p> <p>「財政調整基金」・・・地方公共団体における、年度間の財源の不均衡を調整するための基金</p> <p>「減債基金」・・・・・・・公債費の償還を計画的に行うための基金</p> <p>「特定目的基金」・・・大規模な公共施設整備など、将来の財政需要に備え、特定の目的のために積み立てる基金</p>
土地開発基金	<p>公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するために設置された基金。</p>
地方債現在高	<p>資金調達と世代間の負担の公平性を図るために借り入れた債務残高のことである。地方債を起こすことを起債といい、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすものは市債とも呼ばれる。</p> <p>また、普通交付税の不足額を補てんするための地方債を臨時財政対策債という。</p>
経常一般財源	<p>毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入を経常一般財源という。</p> <p>法定普通税、地方譲与税、普通交付税、利子割交付金等並びに経常的に収入される分担金、負担金、使用料、手数料等のうち用途の特定されないものの合計額。</p> <p>収入総額に占める経常一般財源の割合により、当該団体の収入の安定性と財政上の自律性がどの程度確保されているかを推測することができる。</p>
経常経費充当一般財源	<p>人件費、扶助費、公債費といった義務的経費に加え、施設維持管理費や広域組合負担金など経常的に予算化が必要な経費に充てられた経常一般財源の額。</p>
経常剰余額	<p>減税(収)補填債、臨時財政対策債といった赤字地方債を除いた経常一般財源から経常経費充当一般財源を差し引いた額。</p> <p>経常剰余金が赤字になると、市の支出に占める経常的な経費が、将来世代へ負担を転嫁しなければならない状態であることを示し、非常に財政が硬直化していると言える。</p>
経常収支比率	<p>経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合。経常的に入ってくる歳入の何割が経常的な支出に使われたかということ。</p> <p>この数値により、地方公共団体の財政構造の弾力性が判断されることが多い。この比率が高いことは、多様な行政需要に対応する財源が少なく、硬直した財政状態とされる。</p>

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金現在高比率	財政調整基金や減債基金などの積立金の残高を標準財政規模で除して得た指数で、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握するための指標。
地方債現在高比率	地方債現在高を標準財政規模で除して得た指数で、当該団体の将来の公債費負担や地方債発行可能額を把握するための指標。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産(建物、工作物、物品など)について、法定耐用年数に対して、取得からどの程度年数が経過しているかを表す指標。 この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえる。
【健全化判断比率】 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化基準 市町村は財政規模に応じて 11.25%～15% (R4 草津市の基準は 11.85%) 財政再生基準 現行再建法の起債制限基準 市町村 20%
【健全化判断比率】 連結実質赤字比率	当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化比率 市町村は財政規模に応じて 16.25%～20% (R4 草津市の基準は 16.85%) 財政再生基準 市町村 30%
【健全化判断比率】 実質公債費比率	標準財政規模に占める実質的な公債費支出(公営事業会計への繰出金のうち、公営事業会計において公債費支出に充てられたものなど)の割合の過去3か年平均値。 早期健全化基準 市町村 25% 財政再生基準 市町村 35%
【健全化判断比率】 将来負担比率	市税などの一般財源により将来負担することが確定した負債総額が標準財政規模に占める割合。 早期健全化基準 市町村 350%

